

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第 87 期) 至 平成16年3月31日

三井住友海上火災保険株式会社

(5 5 1 0 0 2)

第87期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

目 次

頁

第87期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【保険引受及び資産運用の状況】	15
3 【対処すべき課題】	29
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	31
7 【財政状態及び経営成績の分析】	31
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	55
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第87期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 三井住友海上火災保険株式会社

【英訳名】 Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 植村 裕之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番2号

【電話番号】 東京(3297)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 文書法務部次長 玉井 康昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番2号

【電話番号】 東京(3297)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 文書法務部次長 玉井 康昭

【縦覧に供する場所】 当社関西総務部
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)

当社横浜支店
(横浜市神奈川区栄町7番地1)

当社神戸支店
(神戸市中央区栄町通1丁目1番18号)

当社中部総務部
(名古屋市中区錦1丁目2番1号)

当社千葉支店
(千葉市中央区中央4丁目7番4号)

当社埼玉支店
(さいたま市大宮区東町2丁目20番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 【最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
経常収益 (百万円)	997,057	989,707	1,439,244	1,920,379	2,066,500
正味収入保険料 (百万円)	615,455	637,669	935,690	1,303,946	1,379,119
経常利益 (百万円)	30,529	27,157	50,292	49,557	174,943
当期純利益 (百万円)	10,423	15,450	16,118	32,812	77,787
純資産額 (百万円)	331,431	771,138	1,269,927	1,041,955	1,401,911
総資産額 (百万円)	3,073,416	3,888,289	7,323,905	6,477,614	7,126,961
1株当たり純資産額 (円)	425.34	1,018.39	869.82	717.74	963.51
1株当たり当期純利益 (円)	13.31	20.14	14.44	22.46	53.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.63	18.93	13.66	21.35	52.78
自己資本比率 (%)	10.78	19.83	17.34	16.08	19.67
自己資本利益率 (%)	3.38	2.80	1.58	2.84	6.37
株価収益率 (倍)	34.71	33.81	41.97	22.62	20.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,267	12,891	△19,752	75,878	181,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,142	24,312	△36,654	2,213	△155,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,007	△17,827	△37,272	△78,840	△37,727
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	199,664	237,175	372,383	370,775	363,011
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	8,326 〔—〕	8,186 〔—〕	16,121 〔—〕	16,013 〔—〕	15,980 〔—〕

(注) 平成15年3月31日をもって終了する連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、住友海上火災保険株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

連結会計年度	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
経常収益 (百万円)	933,748	914,079
正味収入保険料 (百万円)	543,189	559,921
経常利益 (百万円)	47,801	34,182
当期純利益 (百万円)	12,932	14,438
純資産額 (百万円)	306,025	739,298
総資産額 (百万円)	3,071,840	3,683,712
1株当たり純資産額 (円)	453.37	1,115.09
1株当たり当期純利益 (円)	19.15	21.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.00	20.22
自己資本比率 (%)	9.96	20.07
自己資本利益率 (%)	4.48	2.76
株価収益率 (倍)	27.15	35.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,549	51,877
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△142,195	2,969
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,882	△42,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	149,587	164,299
従業員数 (人)	7,851	7,608

(2) 【提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 599,443 (△2.46)	614,287 (2.48)	889,361 (44.78)	1,235,313 (38.90)	1,289,665 (4.40)	
経常利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 28,194 (△33.16)	23,088 (△18.11)	49,853 (115.92)	47,679 (△4.36)	166,584 (249.39)	
当期純利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 9,850 (0.44)	13,046 (32.45)	16,445 (26.05)	32,362 (96.78)	72,955 (125.43)	
正味損害率	(%)	60.58	60.43	59.10	54.88	54.99
正味事業費率	(%)	39.95	37.69	36.40	33.83	32.24
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 71,026 (△5.94)	58,939 (△17.02)	91,571 (55.36)	116,816 (27.57)	114,322 (△2.14)	
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	2.75	2.38	2.45	2.37	2.33
資産運用利回り (実現利回り)	(%)	—	—	2.82	1.82	4.01
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 68,453 (779,216)	68,453 (757,216)	128,476 (1,479,894)	128,476 (1,479,894)	139,595 (1,513,184)	
純資産額	(百万円)	326,733	767,687	1,262,507	1,026,508	1,400,074
総資産額	(百万円)	2,957,064	3,713,926	6,897,755	5,900,738	6,457,173
1株当たり純資産額	(円)	419.31	1,013.82	864.74	707.10	962.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	8.50 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	12.58	17.01	14.74	22.15	50.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	11.95	16.03	13.93	21.07	49.50
自己資本比率	(%)	11.05	20.67	18.30	17.40	21.68
自己資本利益率	(%)	3.24	2.38	1.62	2.83	6.01
株価収益率	(倍)	36.72	40.04	41.11	22.93	21.90
配当性向	(%)	55.37	40.63	66.58	33.86	16.80
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	7,416 〔—〕	7,057 〔—〕	14,102 〔—〕	14,042 〔—〕	13,930 〔—〕

- (注) 1 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
2 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3 運用資産利回り(インカム利回り)=利息及び配当金収入÷平均運用額
4 資産運用利回り(実現利回り)=資産運用損益÷平均運用額
5 第85期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
6 当社は平成13年10月1日を合併期日として住友海上火災保険株式会社と合併しておりますが、第85期中の対前期増減率については、第84期との単純比較による増減率を記載しております。
7 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、住友海上火災保険株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第57期	第58期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%)	542,996 (0.54)	559,240 (2.99)
経常利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%)	46,945 (54.53)	33,358 (△28.94)
当期純利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%)	12,636 (11.92)	14,097 (11.56)
正味損害率	(%)	56.08	55.01
正味事業費率	(%)	37.55	36.01
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%)	82,997 (△7.12)	73,711 (△11.19)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	3.07	2.77
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	60,017 (674,992)	60,020 (663,000)
純資産額	(百万円)	305,938	737,210
総資産額	(百万円)	2,980,977	3,549,196
1株当たり純資産額	(円)	453.24	1,111.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	18.72	21.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	17.60	19.76
自己資本比率	(%)	10.26	20.77
自己資本利益率	(%)	4.37	2.70
株価収益率	(倍)	27.78	35.88
配当性向	(%)	40.06	35.27
従業員数	(人)	7,468	7,224

- (注) 1 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
2 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3 従業員数には他社への出向者を含んでおりません。

2 【沿革】

大正7年10月	東京において、当時の三井物産株式会社関係者を中心に一般財界人が参加して大正海上火災保険株式会社を設立(資本金500万円)
大正7年12月	営業開始
昭和16年11月	新日本火災海上保険株式会社を吸収合併
昭和19年6月	三井火災海上保険株式会社を吸収合併
昭和47年6月	Concordia Companhia de Seguros S.A. (現在のMitsui Sumitomo Seguros S.A.)に資本参加
昭和47年7月	Taisho Marine and Fire Insurance Company (U.K.),Ltd.(現在のMitsui Sumitomo Insurance Company(Europe),Limited)を設立
昭和50年12月	P.T.Asuransi Insindo Taisho (現在のP.T. Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia)を設立
昭和54年4月	Taisho (Malaysia) Insurance Sdn. Bhd.(現在のMitsui Sumitomo Insurance (Malaysia)Bhd.)を設立
昭和56年2月	Hong Kong and Orient General Insurance Co.,Ltd.(現在のMitsui Sumitomo Insurance Company(Hong Kong)Limited)を設立
昭和63年1月	Taisho Marine & Fire Insurance Company of America (現在のMitsui Sumitomo Insurance USA Inc.)を設立
平成2年12月	株式会社三井海上キャピタル(現在の三井住友海上キャピタル株式会社)を設立
平成3年1月	Taisho Marine and Fire Insurance(Asia)Pte. Limited (現在のMitsui Sumitomo Insurance (Singapore)Pte Ltd.)を設立
平成3年4月	三井海上火災保険株式会社に商号変更
平成8年8月	三井みらい生命保険株式会社(平成13年10月1日に住友海上ゆうゆう生命保険株式会社(現在の三井住友海上きらめき生命保険株式会社)と合併し、解散)を設立し、平成8年10月より生命保険事業を開始
平成9年9月	MM Reinsurance Company Limited(現在のMS Frontier Reinsurance Limited)を設立
平成12年1月	Mitsui Marine Corporate Capital Limited (現在のMSI Corporate Capital Limited)を設立
平成13年10月	住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に商号変更 当該合併に伴う子会社間の合併等により、新たに、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited及びSumitomo Marine & Fire Insurance Company of America(現在のMitsui Sumitomo Insurance Company of America)が主要な連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社76社、関連会社23社)において営まれている主な事業の内容及び当該事業における各社の位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

(1) 損害保険事業及び損害保険関連事業

① 損害保険事業

日本国内では当社及び関連会社1社が損害保険事業を行っております。諸外国では当社のほか、Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.、Mitsui Sumitomo Insurance Company of America、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd. 等子会社15社及び関連会社8社が損害保険事業を行っております。

② 損害保険関連事業

日本国内では三井住友海上損害調査株式会社等子会社8社及び関連会社1社が、諸外国ではMitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc. 等子会社32社及び関連会社2社が損害保険関連事業を行っております。

③ 資産運用関連事業

イ 投信・投資顧問事業

日本国内では三井住友アセットマネジメント株式会社(関連会社)が投信・投資顧問事業を、諸外国では関連会社4社が投資顧問事業を行っております。

ロ 不動産投資事業

海外においてTaisho Realty America Corporation等子会社2社が不動産投資事業を行っております。

ハ その他の資産運用関連事業

日本国内では三井住友海上キャピタル株式会社等子会社8社が、諸外国では関連会社2社がその他の資産運用関連事業を行っております。

④ 総務・事務代行等関連事業

子会社10社及び関連会社3社が主に当社からの委託を受けて以下の事業を行っております。

イ 総務関連事業

MSKビルサービス株式会社(不動産管理業務)等子会社2社及び関連会社1社が総務関連事業を行っております。

ロ 事務代行・計算関連事業

MSK情報サービス株式会社(コンピュータシステムの運營業務)及びMSKシステム開発株式会社(コンピュータソフトウェアの開発業務)の子会社2社が事務代行・計算関連事業を行っております。

ハ 研修事業

三井住友海上エイジェンシー・サービス株式会社(子会社)が研修事業を行っております。

ニ 人材派遣事業

三井住友海上スタッフサービス株式会社(子会社)が人材派遣事業を行っております。

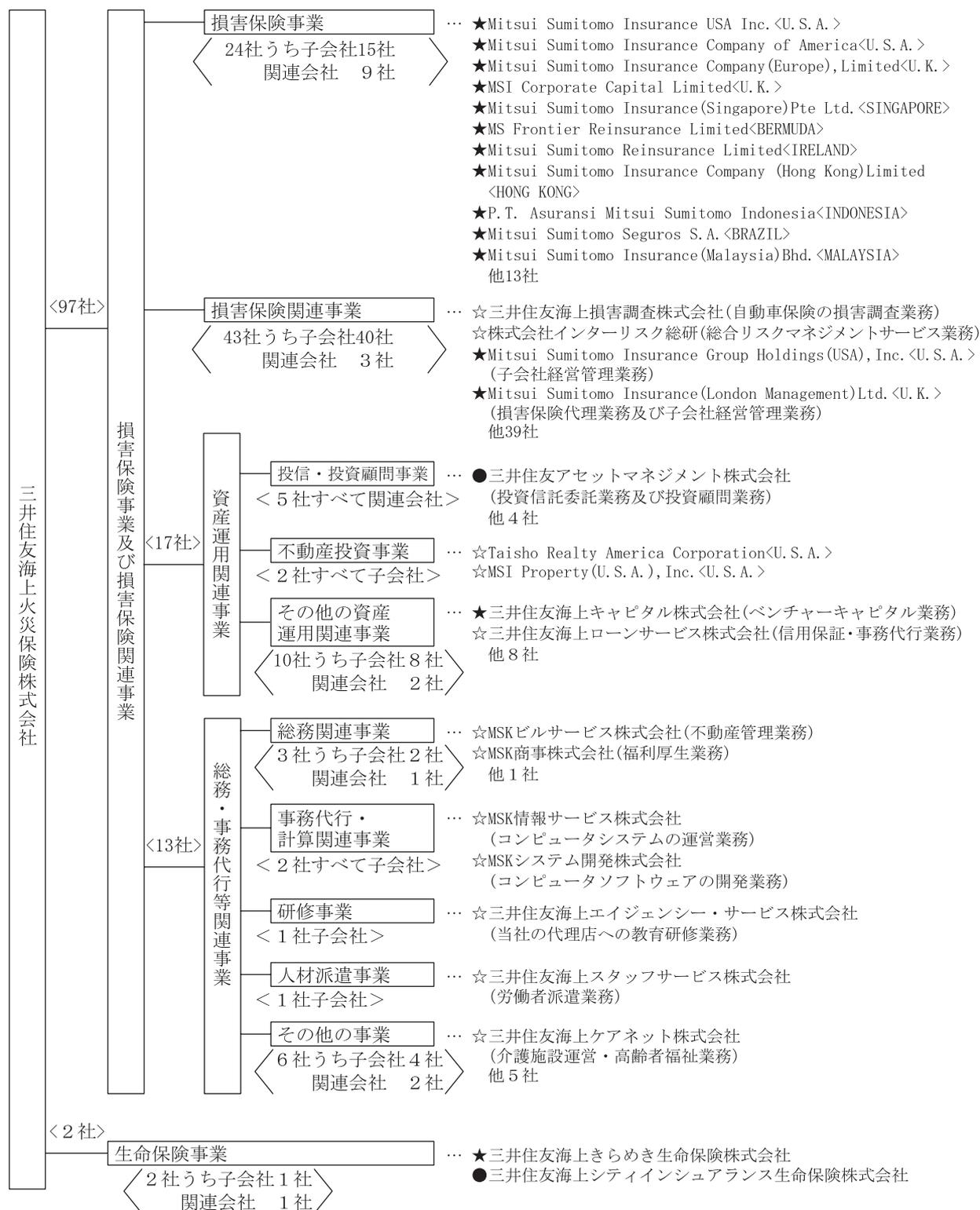
ホ その他の事業

子会社等が行っているその他の事業として、三井住友海上ケアネット株式会社(子会社)の介護施設運営、高齢者福祉業務等があります。

(2) 生命保険事業

日本国内において三井住友海上きらめき生命保険株式会社(子会社)及び三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社(関連会社)が生命保険事業を行っております。

<事業の概要図>



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。★：連結子会社 ☆：非連結子会社 ●：持分法適用関連会社
 2. Mitsui Marine & Fire Insurance Company of America 及び Sumitomo Marine & Fire Insurance Company of America は平成15年7月1日付でそれぞれ Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc. 及び Mitsui Sumitomo Insurance Company of America に社名を変更しております。
 3. P. T. Asuransi Mitsui Marine Indonesia は平成15年4月1日付で P. T. Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia に社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 三井住友海上きらめき 生命保険株式会社	東京都千代田区	23,000百万円	生命保険 事業	100.0%	当社が事務の代行を行っております。 当社の建物の一部を賃貸しております。
三井住友海上 キャピタル株式会社	東京都中央区	500百万円	損害保険 事業	100.0%	当社従業員4名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	1米ドル	損害保険 事業	100.0%	当社役員2名及び当社従業員2名が役員を兼任 しております。
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千米ドル	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 当社役員2名及び当社従業員4名が役員を兼任 しております。
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千米ドル	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 当社役員2名及び当社従業員4名が役員を兼任 しております。
Mitsui Sumitomo Marine Management (U.S.A.)	アメリカ合衆国 ニュージャージー ー	101千米ドル	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社役員2名及び当社従業員7名が役員を兼任 しております。
MSI Re Management, Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャージー ー	500千米ドル	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名及び当社従業員2名が役員を兼任 しております。
GARMI Inc.	アメリカ合衆国 オハイオ	1千米ドル	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名及び当社従業員2名が役員を兼任 しております。
Seven Hills Insurance Agency Inc.	アメリカ合衆国 オハイオ	1千米ドル	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名及び当社従業員2名が役員を兼任 しております。
Seven Hills Insurance Agency LLC.	アメリカ合衆国 オハイオ	100千米ドル	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	
Seven Seas Insurance Agency Inc.	アメリカ合衆国 オハイオ	1千米ドル	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名及び当社従業員2名が役員を兼任 しております。
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	53,900千 英ポンド	損害保険 事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 当社役員2名及び当社従業員8名が役員を兼任 しております。
The Sumitomo Marine & Fire Insurance Company (Europe) Limited	イギリス ロンドン	10,000千 英ポンド	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 当社役員1名及び当社従業員2名が役員を兼任 しております。
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd.	イギリス ロンドン	5,500千 英ポンド	損害保険 事業	100.0%	当社役員1名及び当社従業員3名が役員を兼任 しております。
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	5,200千 英ポンド	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名が役員を兼任しております。
MSI Claims (Europe) Ltd.	イギリス ロンドン	12,500 英ポンド	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社の事務の一部を代行しております。 当社役員1名及び当社従業員5名が役員を兼任 しております。
MSI European Service Ltd.	イギリス ロンドン	10,000 英ポンド	損害保険 事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名及び当社従業員3名が役員を兼任 しております。
Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited	アイルランド ダブリン	20,000千ユーロ	損害保険 事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 当社役員4名及び当社従業員3名が役員を兼任 しております。
MS Frontier Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	100,000千米ドル	損害保険 事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 当社役員2名及び当社従業員3名が役員を兼任 しております。
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール シンガポール	25,000千 シンガポールドル	損害保険 事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 当社従業員4名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	60,000千 香港ドル	損害保険 事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 当社が保険引受業務を委託しております。 当社従業員3名が役員を兼任しております。
P.T. Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia	インドネシア ジャカルタ	40,000百万 インドネシアルピア	損害保険 事業	80.0%	当社と再保険取引を行っております。 当社役員1名及び当社従業員5名が役員を兼任 しております。
Mitsui Sumitomo Seguros S.A.	ブラジル サンパウロ	120,656千 ブラジルレアル	損害保険 事業	93.1% (0.5%)	当社従業員4名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラルンプール	106,000千 マレーシアリング ル	損害保険 事業	47.7% [4.1%]	当社と再保険取引を行っております。 当社役員1名が役員を兼任しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 三井住友海上シティイン シュアランス生命保険 株式会社	東京都千代田区	22,445百万円	生命保険 事業	51.0%	当社が事務の代行を行っております。
三井住友アセット マネジメント株式会社	東京都港区	2,000百万円	損害保険 事業	17.5%	当社が資産運用の一部を委託しております。 当社が投信の販売を行っております。 当社役員1名が役員を兼任しております。

- (注) 1 三井住友海上きらめき生命保険株式会社は、特定子会社に該当しております。
- 2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 4 Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd. に対する持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社に対する議決権の所有割合は51.0%ではありますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合弁会社であるため、子会社としておらず、関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
損害保険事業	15,544
生命保険事業	436
合計	15,980

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,930	38.0	11.5	7,759,379

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、執行役員、退職者及び臨時雇を含んでおりません。
2 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、定年後も期間を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合としては、三井住友海上労働組合(組合員数12,718名)、全日本損害保険労働組合三井住友支部(組合員数31名)の2組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加等に伴う企業収益の改善、民間設備投資の増加、期半ば以降の株価の上昇など、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、依然として厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費が低迷するなど、全体としては低調に推移いたしました。

損害保険業界におきましては、このような景気動向に加え、主力商品である自動車保険が保有台数の伸び悩みや料率水準の低下により低迷するなど、保険料収入は全般に低調であり、また、金利が引き続き低水準で推移したことから利息及び配当金収入が減少するなど、依然として厳しい状況下におかれましては。

このような情勢のもとで、当社は平成15年度から新たにスタートいたしました2ヶ年中期経営計画「MS WAVE II(エムエス・ウェイブ・トゥー)」に掲げるグループ総合力の強化を目指し、成長力・収益力及び企業品質の向上に取り組みました結果、当連結会計年度の経常収益は2兆665億円となりました。また、経常費用は1兆8,915億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、保有株式の売却に伴う有価証券売却益が増加した影響もあり、前連結会計年度に比べて1,253億円増加し1,749億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

- ① 損害保険事業におきましては、主力商品である自動車保険「MOST(モスト)」、家計向け火災保険の最上級商品「ホームピカイチ」及び新商品である終身型の新医療保険「ViV(ヴィヴ)終身」などの拡販に努めたことや、前連結会計年度に実施された自動車損害賠償責任保険における政府再保険制度の廃止による影響が当連結会計年度にも及んだことなどから、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ751億円増加し、1兆3,791億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は前連結会計年度に比べ722億円増加し、1兆9,317億円となりました。また、営業費及び一般管理費の削減に努めたことに加え、有価証券評価損が減少したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べ546億円減少し、1兆7,547億円となり、この結果、経常利益は1,770億円となりました。
- ② 生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は前連結会計年度に比べ35億円増加し、1,281億円となりました。この結果、生命保険料を含む経常収益は1,366億円となりました。また、関連会社である三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の持分法による投資損失17億円を含め、生命保険事業における経常費用は1,387億円となり、この結果、経常損失は21億円となりました。

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した当期純利益は、住宅ローン保証保険に係る責任準備金の算出方法変更による臨時的な損失を計上しましたが、449億円増加し777億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが正味収入保険料の増収や満期返戻金の減少などを受け前連結会計年度に比べ1,057億円増加し、1,815億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは公社債や外国証券の購入を進めたことから前連結会計年度に比べ1,575億円減少し、△1,553億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において多額に上った転換社債の償還が当連結会計年度には少額にとどまったことなどから411億円増加し、△377億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ77億円減少し、3,630億円となりました。

2 【保険引受及び資産運用の状況】

(1) 損害保険事業の状況

① 保険引受業務

イ 保険料及び保険金一覧表

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

種目	正味収入保険料 (百万円)	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	正味支払保険金 (百万円)	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	170,821	13.10	40.32	57,051	8.82	44.48
海上	57,502	4.41	34.53	25,870	4.00	15.10
傷害	123,290	9.45	31.94	50,643	7.83	30.05
自動車	577,934	44.32	26.54	338,566	52.37	26.36
自動車損害 賠償責任	165,034	12.66	138.33	60,948	9.43	38.91
その他	209,363	16.06	37.93	113,477	17.55	30.29
計	1,303,946	100.00	39.36	646,557	100.00	29.36

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

種目	正味収入保険料 (百万円)	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	正味支払保険金 (百万円)	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	187,209	13.57	9.59	60,519	8.90	6.08
海上	64,671	4.69	12.47	28,450	4.18	9.97
傷害	124,917	9.06	1.32	51,486	7.57	1.66
自動車	583,654	42.32	0.99	341,168	50.15	0.77
自動車損害 賠償責任	194,018	14.07	17.56	82,146	12.08	34.78
その他	224,647	16.29	7.30	116,499	17.12	2.66
計	1,379,119	100.00	5.76	680,271	100.00	5.21

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

種目	金額(百万円)	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災	273,450	16.21	40.19
海上	69,699	4.13	30.42
傷害	352,110	20.88	41.73
自動車	578,788	34.32	27.02
自動車損害賠償責任	181,560	10.77	60.33
その他	230,809	13.69	46.35
計 (うち収入積立保険料)	1,686,419 (306,757)	100.00 (18.19)	37.83 (45.97)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。(積立型保険の積立保険料を含む。)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

種目	金額(百万円)	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災	289,469	16.58	5.86
海上	76,346	4.37	9.54
傷害	359,217	20.57	2.02
自動車	585,856	33.55	1.22
自動車損害賠償責任	183,855	10.53	1.26
その他	251,407	14.40	8.92
計 (うち収入積立保険料)	1,746,152 (300,819)	100.00 (17.23)	3.54 (△1.94)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 資産運用業務

イ 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	344,676	5.72	271,142	4.13
コールローン	5,000	0.08	64,000	0.97
買現先勘定	1,999	0.03	3,999	0.06
買入金銭債権	38,574	0.64	42,834	0.65
金銭の信託	26,803	0.45	28,045	0.43
有価証券	4,129,156	68.49	4,736,051	72.09
貸付金	716,004	11.88	744,563	11.33
土地・建物	296,719	4.92	272,654	4.15
運用資産計	5,558,936	92.21	6,163,292	93.81
総資産	6,028,854	100.00	6,569,587	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	106,936	2.59	177,434	3.75
地方債	461,118	11.17	378,877	8.00
社債	1,200,977	29.08	1,234,899	26.07
株式	1,433,575	34.72	1,900,422	40.13
外国証券	854,226	20.69	956,082	20.19
その他の証券	72,322	1.75	88,335	1.86
合計	4,129,156	100.00	4,736,051	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

(イ)運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,042	324,685	0.63	1,687	265,933	0.63
コールローン	2	5,972	0.04	20	46,303	0.04
買現先勘定	0	403	0.01	0	1,069	0.02
買入金銭債権	69	60,326	0.11	126	72,225	0.18
金銭の信託	838	43,478	1.93	706	25,923	2.72
有価証券	94,567	3,574,735	2.65	95,641	3,522,433	2.72
貸付金	16,572	720,146	2.30	14,785	727,616	2.03
土地・建物	8,583	278,268	3.08	7,841	292,969	2.68
小計	122,674	5,008,016	2.45	120,810	4,954,474	2.44
その他	790	—	—	144	—	—
合計	123,465	—	—	120,954	—	—

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
 3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(ロ)資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△1,014	324,685	△0.31	△750	265,933	△0.28
コールローン	2	5,972	0.04	20	46,303	0.04
買現先勘定	0	403	0.01	0	1,069	0.02
買入金銭債権	65	60,326	0.11	161	72,225	0.22
金銭の信託	△2,463	43,478	△5.67	4,382	25,923	16.91
有価証券	75,377	3,574,735	2.11	169,268	3,522,433	4.81
貸付金	16,554	720,146	2.30	14,854	727,616	2.04
土地・建物	8,583	278,268	3.08	7,543	292,969	2.57
金融派生商品	△3,025	—	—	7,001	—	—
その他	314	—	—	1,149	—	—
合計	94,392	5,008,016	1.88	203,631	4,954,474	4.11

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。
 5 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。
 なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額及び繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額であります。
 また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△1,014	324,685	△0.31	△750	265,933	△0.28
コールローン	2	5,972	0.04	20	46,303	0.04
買現先勘定	0	403	0.01	0	1,069	0.02
買入金銭債権	15	60,453	0.03	83	72,302	0.12
金銭の信託	△2,463	38,929	△6.33	4,382	24,997	17.53
有価証券	△323,491	4,641,662	△6.97	664,608	4,195,600	15.84
貸付金	16,195	720,146	2.25	14,664	727,616	2.02
土地・建物	8,583	278,268	3.08	7,543	292,969	2.57
金融派生商品	△3,025	—	—	7,121	—	—
その他	314	—	—	899	—	—
合計	△304,884	6,070,520	△5.02	698,573	5,626,792	12.42

ニ 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	504,162	53.50	531,536	50.66
外国株式	11,459	1.21	17,445	1.66
その他	183,689	19.49	199,198	18.99
計	699,312	74.20	748,180	71.31
円貨建				
非居住者貸付	11,761	1.25	8,270	0.79
外国公社債	186,564	19.80	243,696	23.22
その他	44,789	4.75	49,088	4.68
計	243,115	25.80	301,055	28.69
合計	942,428	100.00	1,049,235	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		4.87%		4.15%
資産運用利回り (実現利回り)		5.74%		4.03%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度4.26%、当連結会計年度0.72%であります。

(2) 生命保険事業の状況

① 保険引受業務

イ 保有契約高

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	4,955,902	13.43	5,588,682	12.77
個人年金保険	81,148	22.19	190,533	134.80
団体保険	1,998,861	△9.15	2,310,200	15.58
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	うち新契約 (百万円)	うち転換に よる純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	うち新契約 (百万円)	うち転換に よる純増加 (百万円)
個人保険	1,103,151	1,103,151	—	1,269,568	1,269,568	—
個人年金保険	19,335	19,335	—	118,054	118,054	—
団体保険	67,633	67,633	—	40,450	40,450	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

② 資産運用業務

イ 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	20,107	4.20	14,792	2.65
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
買入金銭債権	299	0.06	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	442,864	92.40	517,663	92.86
貸付金	11,457	2.39	13,354	2.39
土地・建物	89	0.02	89	0.02
運用資産計	474,819	99.07	545,900	97.92
総資産	479,272	100.00	557,476	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	227,925	51.47	293,465	56.69
地方債	11,207	2.53	10,328	2.00
社債	191,689	43.28	182,129	35.18
株式	3,121	0.71	12,637	2.44
外国証券	8,920	2.01	19,102	3.69
その他の証券	—	—	—	—
合計	442,864	100.00	517,663	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

(イ)運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り(%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り(%)
預貯金	1	15,320	0.01	0	10,537	0.00
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	0	24	0.00	0	23	0.09
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	6,763	372,969	1.81	7,649	462,163	1.66
貸付金	274	8,711	3.15	388	12,484	3.11
土地・建物	—	95	—	—	91	—
小計	7,039	397,122	1.77	8,038	485,300	1.66
その他	—	—	—	0	—	—
合計	7,039	—	—	8,038	—	—

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
 3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(ロ)資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	15,320	0.01	0	10,537	0.00
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	0	24	0.00	0	23	0.09
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	6,505	372,969	1.74	7,667	462,163	1.66
貸付金	274	8,711	3.15	388	12,484	3.11
土地・建物	—	95	—	—	91	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	6,780	397,122	1.71	8,056	485,300	1.66

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。
 5 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。
 なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加算した金額であります。
 また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	15,320	0.01	0	10,537	0.00
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	0	24	0.00	0	23	0.09
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	26,736	378,802	7.06	△11,584	488,226	△2.37
貸付金	274	8,711	3.15	388	12,484	3.11
土地・建物	—	95	—	—	91	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	27,011	402,954	6.70	△11,195	511,363	△2.19

二 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	8,920	100.00	19,102	100.00
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	8,920	100.00	19,102	100.00
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
合計	8,920	100.00	19,102	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		4.45%		4.19%
資産運用利回り (実現利回り)		6.74%		1.73%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度5.63%、当連結会計年度△7.91%であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前期増減(△)額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	1,687,038	1,650,339	△36,698
保険引受費用	1,443,941	1,402,240	△41,701
営業費及び一般管理費	205,623	201,878	△3,745
その他収支	△496	△878	△382
保険引受利益	36,976	45,342	8,366

(注) 1 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 保険料及び保険金一覧表

第86期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

種目	正味収入保険料 (百万円)	構成比(%)	対前期増減 (△)率(%)	正味支払保険金 (百万円)	構成比(%)	正味損害率 (%)
火災	166,317	13.46	42.07	53,094	8.55	33.98
海上	52,506	4.25	33.99	23,901	3.85	48.40
傷害	122,726	9.94	31.97	50,308	8.11	44.52
自動車	564,282	45.68	27.22	330,411	53.23	64.40
自動車損害 賠償責任	165,034	13.36	138.33	60,948	9.82	42.74
その他	164,445	13.31	29.15	102,015	16.44	65.37
計	1,235,313	100.00	38.90	620,679	100.00	54.88

第87期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

種目	正味収入保険料 (百万円)	構成比(%)	対前期増減 (△)率(%)	正味支払保険金 (百万円)	構成比(%)	正味損害率 (%)
火災	173,633	13.46	4.40	56,873	8.70	34.20
海上	56,331	4.37	7.29	26,574	4.07	49.54
傷害	124,159	9.63	1.17	51,133	7.83	44.75
自動車	570,405	44.23	1.09	332,515	50.88	63.99
自動車損害 賠償責任	194,018	15.04	17.56	82,146	12.57	47.44
その他	171,115	13.27	4.06	104,259	15.95	63.86
計	1,289,665	100.00	4.40	653,503	100.00	54.99

(3) 利回り

① 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り(%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り(%)
預貯金	1,127	282,408	0.40	872	220,715	0.40
コールローン	2	5,972	0.04	20	46,303	0.04
買現先勘定	0	403	0.01	0	1,069	0.02
買入金銭債権	69	60,326	0.11	126	72,225	0.18
金銭の信託	838	43,350	1.93	704	25,726	2.74
有価証券	89,623	3,545,889	2.53	89,928	3,525,147	2.55
貸付金	16,579	720,587	2.30	14,789	728,387	2.03
土地・建物	8,583	276,629	3.10	7,841	292,969	2.68
小計	116,824	4,935,569	2.37	114,283	4,912,544	2.33
その他	831	—	—	743	—	—
合計	117,655	—	—	115,027	—	—

(注) 1 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

② 資産運用利回り(実現利回り)

区分	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△1,915	282,408	△0.68	△1,563	220,715	△0.71
コールローン	2	5,972	0.04	20	46,303	0.04
買現先勘定	0	403	0.01	0	1,069	0.02
買入金銭債権	65	60,326	0.11	161	72,225	0.22
金銭の信託	△2,475	43,350	△5.71	4,372	25,726	16.99
有価証券	70,917	3,545,889	2.00	163,158	3,525,147	4.63
貸付金	16,551	720,587	2.30	14,857	728,387	2.04
土地・建物	8,583	276,629	3.10	7,841	292,969	2.68
金融派生商品	△3,025	—	—	7,121	—	—
その他	1,098	—	—	1,008	—	—
合計	89,800	4,935,569	1.82	196,979	4,912,544	4.01

(注) 1 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額及び繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額(時 価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△1,915	282,408	△0.68	△1,563	220,715	△0.71
コールローン	2	5,972	0.04	20	46,303	0.04
買現先勘定	0	403	0.01	0	1,069	0.02
買入金銭債権	15	60,453	0.03	83	72,302	0.12
金銭の信託	△2,475	38,800	△6.38	4,372	24,801	17.63
有価証券	△329,118	4,609,401	△7.14	659,424	4,192,840	15.73
貸付金	16,192	720,587	2.25	14,668	728,387	2.01
土地・建物	8,583	276,629	3.10	7,841	292,969	2.68
金融派生商品	△3,025	—	—	7,121	—	—
その他	1,098	—	—	1,008	—	—
合計	△310,643	5,994,658	△5.18	692,978	5,579,389	12.42

(4) ソルベンシー・マージン比率

	第86期 (平成15年3月31日現在) (百万円)	第87期 (平成16年3月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,947,470	2,465,990
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	588,836	645,111
価格変動準備金	6,507	12,998
異常危険準備金	482,866	504,183
一般貸倒引当金	10,665	6,112
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	600,909	1,045,809
土地の含み損益	67,040	53,400
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	9,233	34,280
その他	199,876	232,653
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	418,500	463,415
一般保険リスク(R ₁)	70,747	69,841
予定利率リスク(R ₂)	5,316	5,084
資産運用リスク(R ₃)	230,705	266,030
経営管理リスク(R ₄)	9,389	10,282
巨大災害リスク(R ₅)	162,713	173,166
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	930.7%	1,064.3%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の前測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の前測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
- ②前定利率上の危険（前定利率リスク）：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に前定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の前測を超える巨大災害（関東大震災等）により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画「MS WAVE II(エムエス・ウェイブ・トゥー)」

損害保険業界におきましては、主力の自動車保険の減収傾向など市場が伸び悩む中で、規制緩和・自由化の進展により、各社間の競争が一層激化し、厳しい環境が続くものと思われまます。また、国内における再編の動きも一段落したことから、新しい保険グループの枠組みでの競争が本格的にスタートすることとなります。

そのような中、当社は昨年度よりスタートしている2ヶ年中期経営計画「MS WAVE II」の完遂に向けて、販売網の強化、ニーズにきめ細かく対応した商品・サービスの提供、IT基盤を活用したお客さま対応力の強化、損害サービスの向上、アジアを中心とした海外市場への戦略的展開、「CS業革(業務プロセス全体の抜本的な改革)」を柱とした業務効率化による生産性の向上、資産運用力の強化、リスク管理・コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化などの諸課題に積極的に取り組み、最高品質のリスクソリューションビジネスを展開してまいります。

また、収益源の多様化に組み、グループ連結経営の一層の発展を目指すとともに、資本の十分性と効率性の向上に努めてまいります。

さらに、平成15年8月に設置した「CSR(企業の社会的責任)委員会」を中心に、21世紀の企業として求められる社会的責任を果たしていくための本格的なCSR活動を展開していくことにより、当社事業の持続的発展と企業価値の拡大を図ってまいります。

(2) 成長力・収益力強化のための提携

① 三井生命保険株式会社との提携

平成14年6月に三井ライフ損害保険株式会社(以下、三井ライフ社)との間で締結した基本合意書に基づき、三井生命保険株式会社に募集代理店の委託を行い平成14年11月以降満期となる三井ライフ社の保険契約の当社商品への順次切り換えを進め、平成15年11月1日付けで同日時点で三井ライフ社が保有する保険契約の包括移転を受け、当社への三井ライフ社の集約は終了いたしました。平成16年4月より損害保険の販売指導強化を目的に当社より要員派遣を開始し共同してマーケットの開拓を行っております。

② 米国シティグループとの提携

米国シティグループの国際保険部門であるシティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インクと変額年金保険事業で提携し、合弁で「三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社」を設立し、平成14年10月から営業を開始しております。

③ 東海東京証券株式会社との提携

当社は、平成16年4月30日、東海東京証券株式会社と証券仲介業制度への共同取組、中堅・中小事業者向け支援サービスの強化及び積立型を中心とした損害保険・生命保険商品の販売などを内容とする業務提携を行うことを合意いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

わが国は、これまで台風や地震など数多くの自然災害を被ってきましたが、地球温暖化の影響などに伴う異常気象により、大きな自然災害が発生する可能性が高まっており、これらに係る多額の保険金の支払いが生じるリスクがあります。

(2) 再保険取引に関するリスク

リスクの分散を目的として再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険購入が困難となるリスクや再保険料の高騰により収支が悪化するリスク、また、再保険の購入先である再保険会社の信用リスクなどを負っております。

(3) 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、特に保険期間が長期に亘る場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があります。このような場合には、保険契約準備金の積み増しが必要になることにより収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社は予め固定された予定利率による積立保険を販売しておりますが、将来の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

(4) 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

1996年の保険業法改正以降の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入、料率水準の低下などの影響を受け、当社を取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和の進展や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(5) 資産運用に関するリスク

有価証券・貸付金・不動産など様々な運用資産を保有しておりますが、これらの投資対象に係る金利・為替・株価等の変動による市場関連リスクや信用リスク等に晒されております。

特に、有価証券のうち占める割合が高い株式については、バブル期以降激しく市場が変動しており、今後の市場価格の下落によっては自己資本が減少するリスクがあります。

(6) 海外ビジネスに関するリスク

アジア・米州・欧州などにおいて支店や子会社などを通じて積極的に海外ビジネスを展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ経済・社会環境及び諸規制の変化、為替の変動などのリスクに晒されております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

該当事項ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

資産、負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としております。時価の算定は市場価格に基づいております。なお、一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

② 有価証券の減損処理

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

④ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑤ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の影響などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑥ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

⑦ 退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における損益の状況は、以下のとおりであります。

連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
科目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
経常損益の部			
経常収益	1,920,379	2,066,500	146,121
保険引受収益	1,801,464	1,868,160	66,695
資産運用収益	115,418	193,451	78,032
その他経常収益	3,495	4,888	1,393
経常費用	1,870,821	1,891,557	20,735
保険引受費用	1,537,363	1,588,600	51,236
資産運用費用	79,979	42,195	△37,783
営業費及び一般管理費	247,709	245,554	△2,155
その他経常費用	5,769	15,207	9,438
経常利益	49,557	174,943	125,386
特別損益の部			
特別利益	21,854	3,753	△18,101
特別損失	16,003	61,199	45,196
税金等調整前当期純利益	55,408	117,496	62,088
法人税及び住民税等	34,846	37,771	2,924
法人税等調整額	△12,753	1,362	14,115
少数株主利益	502	576	73
当期純利益	32,812	77,787	44,974

当連結会計年度の経常収益は2兆665億円、経常費用は1兆8,915億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、保有株式の売却に伴う有価証券売却益が増加した影響もあり、前連結会計年度に比べて1,253億円増加し1,749億円となりました。以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した当期純利益は、住宅ローン保証保険に係る責任準備金の算出方法変更による臨時的な損失を計上しましたが、449億円増加し777億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(損害保険事業)

正味収入保険料は前連結会計年度に比べ751億円増加し、1兆3,791億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は前連結会計年度に比べ722億円増加し、1兆9,317億円となりました。また、営業費及び一般管理費の削減に努めたことに加え、有価証券評価損が減少したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べ546億円減少し、1兆7,547億円となり、この結果、経常利益は1,770億円となりました。

保険種目別の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料

種目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	増収率(%)	構成比(%)	金額(百万円)	増収率(%)	構成比(%)
火災	170,821	2.4	13.1	187,209	9.6	13.6
海上	57,502	6.9	4.4	64,671	12.5	4.7
傷害	123,290	△1.1	9.4	124,917	1.3	9.0
自動車	577,934	△4.5	44.3	583,654	1.0	42.3
自動車損害賠償責任	165,034	82.3	12.7	194,018	17.6	14.1
その他	209,363	7.9	16.1	224,647	7.3	16.3
合計	1,303,946	5.6	100.0	1,379,119	5.8	100.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 当社は平成13年10月1日付で合併しております。前連結会計年度の増減の基準となる計数は、住友海上火災保険株式会社(平成13年9月期)と当社(平成14年3月期)の計数を合算しております。

正味支払保険金

種目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	増加率(%)	構成比(%)	金額(百万円)	増加率(%)	構成比(%)
火災	57,051	9.4	8.8	60,519	6.1	8.9
海上	25,870	△12.4	4.0	28,450	10.0	4.2
傷害	50,643	△1.7	7.8	51,486	1.7	7.6
自動車	338,566	△1.0	52.4	341,168	0.8	50.1
自動車損害賠償責任	60,948	7.9	9.4	82,146	34.8	12.1
その他	113,477	3.0	17.6	116,499	2.7	17.1
合計	646,557	0.7	100.0	680,271	5.2	100.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 当社は平成13年10月1日付で合併しております。前連結会計年度の増減の基準となる計数は、住友海上火災保険株式会社(平成13年9月期)と当社(平成14年3月期)の計数を合算しております。

火災保険

家計向け最上級商品「ホームピカイチ」等を中心に拡販に努めました結果、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて9.6%増の1,872億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて6.1%増の605億円となりました。

海上保険

円高の影響があったものの、中国関連貿易の好調等により、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて12.5%増の646億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて10.0%増の284億円となりました。

傷害保険

無事故年数に応じて保険料が安くなる「無事故マイレージ」などを特長とする終身型の新医療保険「ViV終身」等の積極的な販売活動を展開いたしました結果、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて1.3%増の1,249億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて1.7%増の514億円となりました。

自動車保険

主力商品「MOST」を中心に積極的な販売活動を展開いたしました結果、「もどりッチ」の満期払戻金が前連結会計年度に比べて減少したこともあり、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて1.0%増の5,836億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて0.8%増の3,411億円となりました。

自動車損害賠償責任保険

前連結会計年度に実施された政府再保険の廃止の影響等により、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて17.6%増の1,940億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて34.8%増の821億円となりました。

その他の保険

賠償責任保険、運送保険等が増収したことなどから、その他の保険合計の正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて7.3%増の2,246億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて2.7%増の1,164億円となりました。

(生命保険事業)

経常収益は、前連結会計年度に比べ36億円増加し1,366億円となりました。これは、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社において、個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料が前連結会計年度に比べ35億円増加したことなどによるものであります。

一方、経常費用は、関連会社の三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の持分法による投資損失17億円を計上したことなどにより、51億円増加して、1,387億円となりました。三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の持分法による投資損失は、主に契約増加に伴い販売手数料の負担が先行することによるものであります。

この結果、経常損失は前連結会計年度に比べ15億円増加して21億円となりました。

三井住友海上きらめき生命保険株式会社の保有契約高は次のとおりであります。

保有契約高

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	4,955,902	13.4	5,588,682	12.8
個人年金保険	81,148	22.2	190,533	134.8
団体保険	1,998,861	△9.2	2,310,200	15.6
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

(3) 財政状態の分析

① 総資産の状況

総資産につきましては、株式相場の回復によりその他有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ6,493億円増加し、7兆1,269億円となりました。

また、株主資本につきましては、株式相場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加を主因として、前連結会計年度に比べ3,599億円増加し、1兆4,019億円となりました。

② リスク管理債権の状況

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)	比較増減 (百万円)
破綻先債権額	78	356	278
延滞債権額	9,561	18,743	9,181
3カ月以上延滞債権額	692	670	△22
貸付条件緩和債権額	21,866	8,525	△13,341
計	32,199	28,295	△3,904
貸付金残高に対する比率	4.4%	3.7%	△0.7%
(参考)貸付金残高	727,462	757,917	30,454

リスク管理債権は、前連結会計年度末に比べ、39億円減少して、282億円となりました。貸付金残高に対するリスク管理債権の比率は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少して3.7%となりました。各債権の意義は第5〔経理の状況〕の連結貸借対照表関係の注記に記載しております。

③ ソルベンシー・マージン比率

当社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、株式相場回復に伴い有価証券評価差額が増加したことや、株価指数連動型投資信託への株式抛出による価格変動リスクの減少等により、前事業年度末に比べ133.6%増加して、1,064.3%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが正味収入保険料の増収や満期返戻金の減少などを受け前連結会計年度に比べ1,057億円増加し、1,815億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは公社債や外国証券の購入を進めたことから前連結会計年度に比べ1,575億円減少し、△1,553億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において多額に上った転換社債の償還が当連結会計年度には少額にとどまったことなどから411億円増加し、△377億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ77億円減少し、3,630億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成12年3月期 (%)	平成13年3月期 (%)	平成14年3月期 (%)	平成15年3月期 (%)	平成16年3月期 (%)
自己資本比率	10.4	19.9	17.3	16.1	19.7
時価ベースの 自己資本比率	11.6	13.4	12.2	11.6	23.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3 平成13年3月期以前は、住友海上火災保険株式会社及び三井海上火災保険株式会社の自己資本、株式時価総額及び総資産をそれぞれ合算した上で上記の比率を算出しております。

② 資金の流動性について

保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(5) 問題認識と今後の方針について

問題認識と今後の方針につきましては、[対処すべき課題]に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として損害保険事業において営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、国内店舗に係る建物設備等(29億円)並びにパソコンネットワーク関連機器をはじめとするコンピュータ関連機器の購入(33億円)であり、これら主なものに係る当連結会計年度中の投資総額は63億円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	
北海道本部 (北海道札幌市中央区) 本部内 4支店	18	損害保険事業	3,916 (1,181.60)	602	374	517
東北本部 (宮城県仙台市青葉区) 本部内 6支店	29	損害保険事業	1,239 (5,091.71)	1,539	515	705
関東甲信越本部 (東京都中央区) 本部内 6支店	35	損害保険事業	607 (4,542.96)	2,215	621	1,004
千葉埼玉本部 (東京都中央区) 本部内 4支店	20	損害保険事業	1,955 (3,811.75)	2,577	492	829
東京本部 東京企業第一本部 東京企業第二本部 東京自動車本部 自動車営業推進本部 金融営業推進本部 (東京都千代田区) 本部内 5支店	17	損害保険事業	12,643 (12,764.23) [250.61]	11,297	1,759	1,926
神奈川静岡本部 (神奈川県横浜市中区) 本部内 4支店	17	損害保険事業	742 (2,669.56)	1,820	463	829
北陸本部 (石川県金沢市) 本部内 3支店	8	損害保険事業	1,002 (1,526.09)	1,342	168	274
中部本部 名古屋企業本部 (愛知県名古屋市中区) 本部内 5支店	24	損害保険事業	7,935 (4,947.89) [384.80]	7,872	728	1,114
関西本部 関西自動車本部 大阪企業本部 (大阪府大阪市中央区) 本部内 10支店	31	損害保険事業	4,271 (30,194.98)	11,216	1,497	2,415
中国本部 (広島県広島市中区) 本部内 5支店	22	損害保険事業	2,747 (5,034.96)	1,977	485	725
四国本部 (香川県高松市) 本部内 4支店	9	損害保険事業	1,035 (4,172.03)	1,313	232	339
九州本部 (福岡県福岡市中央区) 本部内 9支店	33	損害保険事業	2,397 (2,828.53) [309.62]	2,423	645	1,027
本店 (東京都中央区) 本店内 4支店	52	損害保険事業	16,105 (174,279.98) [3,997.15]	42,720	13,576	2,226

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	
三井住友海上きらめき 生命保険株式会社	本店 (東京都 千代田区)	20	生命保険事業	—	89	319	436
三井住友海上キャピタル 株式会社	本店 (東京都 中央区)	—	損害保険事業	—	6	2	9

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.	本店 (アメリカ 合衆国 ニューヨ ーク)	28	損害保険事業	—	42	1,090	386
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	本店 (イギリス ロンドン)	9	損害保険事業	—	—	145	101
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd.	本店 (イギリス ロンドン)	1	損害保険事業	—	—	650	70
Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited	本店 (アイルラ ンド ダブリン)	2	損害保険事業	—	—	97	26
MS Frontier Reinsurance Limited	本店 (バミュー ダ ハミルト ン)	—	損害保険事業	—	—	—	4
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.	本店 (シンガポ ール シンガポ ール)	—	損害保険事業	—	11	26	140
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong) Limited	本店 (中華人民 共和国 香港)	—	損害保険事業	497 (1,289)	371	42	87
P.T. Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia	本店 (インドネ シア ジャカル タ)	4	損害保険事業	1 (947)	0	133	236
Mitsui Sumitomo Seguros S.A.	本店 (ブラジル サンパウ ロ)	6	損害保険事業	136 (2,040)	37	54	223

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	
Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd.	本店 (マレーシ ア クアラル ンプール)	6	損害保険事業	—	27	176	332

(注) 1 上記は全て営業用設備であります。

2 提出会社における本店の所属出先機関には、海外駐在員事務所を含めております。

3 Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd. につきましては子会社を含めて記載しております。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、[] で外書きしております。その年間賃借料は次のとおりであります。

提出会社(北海道本部179百万円、東北本部231百万円、関東甲信越本部446百万円、千葉埼玉本部334百万円、東京本部・東京企業第一本部・東京企業第二本部・東京自動車本部・自動車営業推進本部・金融営業推進本部736百万円、神奈川静岡本部443百万円、北陸本部85百万円、中部本部・名古屋企業本部294百万円、関西本部・関西自動車本部・大阪企業本部1,585百万円、中国本部215百万円、四国本部99百万円、九州本部410百万円、本店2,965百万円)

国内子会社(三井住友海上キャピタル株式会社17百万円)

在外子会社(Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc. 401百万円、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited 156百万円、Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd. 133百万円、Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited 33百万円、MS Frontier Reinsurance Limited 13百万円、Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd. 78百万円、P.T. Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia 63百万円、Mitsui Sumitomo Seguros S.A. 5百万円、Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd. 45百万円)

5 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
提出会社	駿河台ビル別館 (東京都千代田区)	4,504 (4,712.53)	3,712
提出会社	三井住友海上テブコビル (東京都中央区)	56 (1,390.59)	6,096
提出会社	名古屋しらかわビル (愛知県名古屋市中区)	223 (1,108.10)	2,540
提出会社	大阪ビル (大阪府大阪市中央区)	798 (1,196.09)	1,282

6 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
提出会社	千葉ニュータウン社宅・独 身寮(千葉県印西市)	1,886 (14,044.43)	1,507
提出会社	高柳社宅 (千葉県東葛飾郡)	1,895 (6,083.83)	240
提出会社	天王台社宅 (千葉県我孫子市)	1,200 (2,833.13)	279
提出会社	西葛西独身寮 (東京都江戸川区)	484 (1,910.07)	746

7 主要な設備のうちリース契約によるものについては該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 事務機械	—	損害保険事業	—	10,358	3,358	自己資金	—	主なものは平成18年3月までに設置予定
提出会社 栄賃貸ビル(仮称)	愛知県 名古屋市 中区	損害保険事業	賃貸ビル 取得	1,022	13	自己資金	平成14年 7月	平成17年 2月
提出会社 仙台ビル (仮称)	宮城県 仙台市 青葉区	損害保険事業	営業ビル 取得	2,703	—	自己資金	平成16年 8月	平成17年 10月
提出会社 浦和社宅 (仮称)	埼玉県 さいたま 市浦和区	損害保険事業	社宅取得	585	—	自己資金	平成16年 5月	平成17年 2月

- (注) 1 「栄賃貸ビル(仮称)」については、等価交換事業により所有土地の一部を抛出し、新築する建物の相当持分を取得するものであり、最終的な交換金額は建物竣工時(平成17年2月予定)に確定することになります。
- 2 前連結会計年度において記載しておりました「幕張ビル(仮称)」の土地については、事業性を再検討した結果、当初計画を全面的に見直すこととし、平成10年3月以降、土地引渡の延長契約を締結して売主と対応につき協議を継続しておりますが、当連結会計年度末現在、計画の見直しの目途がたたないことから記載しておりません。

(2) 改修

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 新川ビル	東京都 中央区	損害保険事業	改修工事	652	151	自己資金	平成15年 4月	平成19年 6月

(3) 売却

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,513,184,880	1,513,184,880	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	1,513,184,880	1,513,184,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月2日	△7,265	779,951	—	68,453,459	—	46,440,402
平成11年9月28日	△735	779,216	—	68,453,459	—	46,440,402
平成12年9月7日	△22,000	757,216	—	68,453,459	—	46,440,402
平成13年10月1日	722,670	1,479,886	60,020,411	128,473,870	35,549,017	81,989,419
平成14年3月31日	7	1,479,894	2,500	128,476,371	2,499	81,991,918
平成16年3月30日	33,290	1,513,184	11,119,152	139,595,523	11,115,823	93,107,741

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減の内容は次のとおりであります。

平成11年9月2日 利益による株式の消却による減少

平成11年9月28日 利益による株式の消却による減少

平成12年9月7日 利益による株式の消却による減少

平成13年10月1日 住友海上火災保険株式会社との合併に伴う新株発行

合併比率 1 : 1.09

平成14年3月31日 転換社債の転換による増加(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

平成16年3月30日 転換社債の転換による増加(平成15年4月1日から平成16年3月30日まで)

2 平成16年3月31日現在の発行済株式総数、資本金及び資本準備金は、平成16年3月30日現在と同額であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	2	178	39	930	505	3	38,773	40,427	—
所有株式数(単元)	40	415,417	20,041	217,306	612,318	6	236,705	1,501,827	11,357,880
所有株式数の割合(%)	0.00	27.65	1.33	14.47	40.79	0.00	15.76	100.00	—

(注) 1 自己株式58,261,697株は、「個人その他」に58,261単元及び「単元未満株式の状況」に697株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び90株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	108,254	7.15
ステート ストリート バンクアンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 ポストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	71,010	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	58,882	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	58,641	3.88
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	38,538	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	29,602	1.96
メロン バンク トリーテイークライアーツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ワン ボストン プレイス ボストン, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	29,141	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	26,042	1.72
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	グローバル カストディ 32nd フロア ワン ウォール ストリート ニューヨーク NY 10286 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	22,634	1.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	20,257	1.34
計	—	463,004	30.60

- (注) 1 株式会社三井住友銀行の保有する株式26,042千株のうち9,264千株につきましては、同行が住友信託銀行株式会社に委託した信託財産として保有しているものであり、株式名義人は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)となっておりますが、当該株式の議決権行使につきましては株式会社三井住友銀行が指図権を留保しております。
- 2 上記のほか当社保有の自己株式58,261千株(3.85%)があります。
- 3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社4社から平成16年3月1日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年2月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	74,440	5.02
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	31,374	2.12
キャピタル・インターナショナル・インク	18,623	1.26
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3,099	0.21
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	83,088	5.60
計	210,625	14.20

- (注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、平成16年2月24日現在の発行済株式総数(1,482,871千株)を使用して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,261,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,443,566,000	1,443,548	—
単元未満株式	普通株式 11,357,880	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,513,184,880	—	—
総株主の議決権	—	1,443,548	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個は、「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90株及び当社所有の自己株式が697株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川二丁目27 番2号	58,261,000	—	58,261,000	3.85
計	—	58,261,000	—	58,261,000	3.85

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	40,000,000	26,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	29,381,000	25,999,860,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	10,619,000	140,000
未行使割合(%)	26.5	0.0

(注) 上記授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は2.7%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項ありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項ありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項ありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	29,381,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会におきまして定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項ありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項ありません。

3 【配当政策】

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

以上の基本方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、1株につき8円50銭といたしました。この結果、当期の配当性向は16.8%となっております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

なお、資本効率の向上と株主への利益還元を目的として当期に29,381,000株の自己株式の取得(取得総額25,999百万円)を実施いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	765	691	757	706	1,155
最低(円)	425	461	538	471	507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	平成15年 11月	平成15年 12月	平成16年 1月	平成16年 2月	平成16年 3月
最高(円)	947	930	898	908	968	1,155
最低(円)	803	804	773	822	869	963

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(平成16年6月29日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 共同最高経営責任者 (代表取締役)		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年10月	当社入社 火災新種業務部長 火災新種商品企画部長 取締役火災新種商品企画部長 常務取締役 取締役社長 最高執行責任者(CEO) 取締役会長・取締役社長 取締役会長共同最高経営責任者(現職)	61
取締役社長 共同最高経営責任者 (代表取締役)		植村 裕之	昭和17年1月23日生	昭和40年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年10月	住友海上火災保険株式会社入社 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社取締役東京営業本部長 同社常務取締役営業推進部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務取締役リスクマネジメント企画本部長 同社取締役社長 同社取締役社長最高執行役員 当社取締役社長共同最高経営責任者(現職)	63
取締役副社長 執行役員副社長 (代表取締役)		野崎 賛平	昭和19年1月29日生	昭和42年4月 平成2年2月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年2月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年4月	住友海上火災保険株式会社入社 同社仙台支店長 同社営業推進部長 同社取締役大阪本社営業第一部長 同社取締役システム企画部長 同社常務取締役システム企画部長 同社常務取締役情報システム部長 同社常務取締役 同社常務取締役常務執行役員 当社専務取締役専務執行役員 専務取締役専務執行役員北陸本部長 取締役副社長執行役員副社長(現職)	36
取締役副社長 執行役員副社長 (代表取締役)	東京企業第一本部長兼金融営業推進本部長	栗岡 威	昭和20年12月18日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年11月 平成16年4月	当社入社 秘書室長 取締役企業第三部長 常務取締役大阪企業本部長 専務執行役員大阪企業本部長 専務執行役員大阪企業第二本部長 専務取締役専務執行役員東京企業第一本部長兼東京開発本部長 専務取締役専務執行役員東京企業第一本部長 専務取締役専務執行役員東京企業第一本部長兼金融営業推進本部長 取締役副社長執行役員副社長東京企業第一本部長兼金融営業推進本部長(現職)	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役 専務執行役員		秦 喜 秋	昭和20年11月4日生	昭和43年4月 平成2年6月 平成2年10月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月	住友海上火災保険株式会社入社 同社大阪営業第二部長 同社大阪本社営業第二部長 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社常務取締役 同社常務取締役関東甲信越営業本部長 同社常務取締役リスクマネジメント企画本部長兼関東甲信越営業本部長 同社常務取締役常務執行役員リスクマネジメント企画本部長兼関東甲信越営業本部長 当社常務取締役常務執行役員 専務取締役専務執行役員(現職)	80
専務取締役 専務執行役員	金融サービス 本部長	山 下 尚	昭和21年7月7日生	昭和44年4月 平成8年11月 平成9年6月 平成10年3月 平成10年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年4月	当社入社 企業官公庁開発部部長 証券運用部部長 社長室部長 金融事業企画部長 社長室長 執行役員取締役社長室長 取締役執行役員金融サービス本部 副本部長兼金融サービス本部金融 事業部長 常務取締役常務執行役員金融サー ビス本部長 専務取締役専務執行役員金融サー ビス本部長(現職)	17
常務取締役 常務執行役員		綿 村 惇	昭和20年7月26日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月	住友海上火災保険株式会社入社 同社本店営業推進部長 同社仙台支店長 同社営業推進部長 同社取締役営業推進部長 同社常務取締役常務執行役員営業 推進部長 当社常務取締役常務執行役員北陸 本部長 常務取締役常務執行役員(現職)	26
常務取締役 常務執行役員	アジア 第一本部長	内 田 進	昭和22年5月6日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年4月	当社入社 関西営業本部奈良支店長 奈良支店長 新潟支店長 人事部長 執行役員取締役人事部長 取締役執行役員人事部長 常務取締役常務執行役員 常務取締役常務執行役員アジア第 一本部長(現職)	30
常務取締役 常務執行役員		浅 野 広 視	昭和25年12月13日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成16年4月	住友海上火災保険株式会社入社 同社仙台支店長 同社社長室業務担当部長兼業務管 理部長 同社社長室業務特命部長兼業務管 理部長 同社社長室長兼業務管理部長 同社統合推進室長 同社執行役員統合推進室長 同社取締役執行役員統合推進室長 当社取締役執行役員経営企画部長 常務取締役常務執行役員(現職)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員		近藤和夫	昭和25年12月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 総合企画部部長 平成8年4月 総合企画部協会長事務局担当部長 平成8年10月 協会長スタッフ室長 平成9年6月 北関東甲信越本部北関東甲信越業務部長 平成10年8月 名古屋企業本部名古屋企業第一部長 平成13年10月 名古屋企業本部名古屋企業営業第一部長 平成14年6月 取締役執行役員人事部長 平成16年4月 常務取締役常務執行役員(現職)	12
取締役 執行役員		阿保俊司	昭和25年12月15日生	昭和48年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成8年6月 同社京都支店長 平成10年6月 同社火災新種保険部長 平成12年6月 同社企業営業推進部長兼火災新種保険部長 平成13年10月 当社企業営業推進部長 平成14年6月 執行役員火災新種保険部長 平成16年4月 執行役員 平成16年6月 取締役執行役員(現職)	21
取締役 執行役員	経理部長	池田克朗	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 運用本部金融サービス部長 平成11年6月 経理部長 平成15年6月 取締役執行役員経理部長(現職)	10
常任監査役 (常勤)		小倉康男	昭和21年8月25日生	昭和44年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成5年6月 同社東京法人営業部長 平成8年2月 同社本店営業第二部長 平成11年6月 同社北海道営業本部長兼札幌支店長 平成12年6月 同社執行役員北海道営業本部長兼札幌支店長 平成13年9月 同社執行役員北海道営業本部長 平成13年10月 当社執行役員中部本部長 平成15年6月 常任監査役(現職)	12
常任監査役 (常勤)		北野正樹	昭和22年1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 東北営業本部業務部長 平成7年6月 東北業務部長 平成9年2月 社長室部長 平成9年6月 東京企業本部企業第三部長 平成12年4月 検査部長 平成13年10月 理事業務監査部長 平成15年6月 常任監査役(現職)	13
常任監査役 (常勤)		堤保夫	昭和22年2月10日生	昭和45年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成5年2月 同社火災新種業務部保証信用保険担当部長 平成6年4月 同社大阪本社業務部長 平成9年6月 同社長期保険部長 平成10年2月 同社自動車保険部長 平成10年6月 同社取締役自動車保険部長 平成12年6月 同社執行役員自動車保険部長 平成13年6月 同社取締役執行役員自動車保険部長 平成13年10月 当社常務取締役常務執行役員 平成16年4月 取締役 平成16年6月 常任監査役(現職)	21
常任監査役 (常勤)		野崎道雄	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 大阪企業第三部長 平成9年6月 大阪企業本部大阪企業第三部長 平成11年4月 事業開発部長 平成11年10月 開発営業本部金融法人部長 平成13年10月 東京企業業務部長 平成14年3月 国際業務部長 平成14年7月 理事国際業務部長 平成16年4月 理事文書法務部部長 平成16年6月 常任監査役(現職)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		田中 順一郎	昭和4年9月28日生	昭和26年4月 三井不動産株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役開発企画部長 昭和56年6月 同社取締役ビルディング事業部長 昭和57年7月 同社常務取締役ビルディング事業部長 昭和58年4月 同社常務取締役レッツ事業本部長 昭和60年6月 同社専務取締役レッツ事業本部長 昭和61年4月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社取締役社長 平成10年6月 同社取締役会長(現職) 平成15年6月 当社監査役(現職) [他の会社の代表状況] 三井不動産株式会社取締役会長 日本みどり開発株式会社取締役会長	—
監査役		河野 栄子	昭和21年1月1日生	昭和44年12月 株式会社日本リクルートセンター (現株式会社リクルート)入社 昭和59年4月 同社取締役広告事業本部副本部長 昭和59年11月 同社取締役広告事業本部本部長 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長兼CEO 平成16年4月 同社取締役会長兼取締役会議長 (現職) 平成16年6月 当社監査役(現職)	—
計					484

(注) 1 監査役田中順一郎、河野栄子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は、執行役員制度を導入しております。

平成16年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

共同最高経営責任者	井口武雄	
共同最高経営責任者	植村裕之	
執行役員副社長	野崎贊平	
執行役員副社長	栗岡威	(東京企業第一本部長兼金融営業推進本部長)
専務執行役員	秦喜秋	
専務執行役員	海浪憲一	(大阪企業本部長)
専務執行役員	山田和雄	(名古屋企業本部長)
専務執行役員	山下尚	(金融サービス本部長)
専務執行役員	三国義彦	(東京自動車本部長兼自動車営業推進本部長)
専務執行役員	海老名健	(東京企業第二本部長)
常務執行役員	綿村惇	
常務執行役員	内田進	(アジア第一本部長)
常務執行役員	日高信行	(関西自動車本部長)
常務執行役員	江頭敏明	(神奈川静岡本部長)
常務執行役員	吉田浩二	(北米部長)
常務執行役員	中川敏洋	(関東甲信越本部長)
常務執行役員	正田實	(東京本部長)
常務執行役員	新谷和夫	(北海道本部長)
常務執行役員	浅野広視	
常務執行役員	近藤和夫	
執行役員	大久九美雄	(東北本部長)
執行役員	三坂則夫	(業務監査部長)
執行役員	久保田光一	(千葉埼玉本部長)
執行役員	飯島一郎	(欧州中東部長)
執行役員	阿保俊司	
執行役員	松野斉	(関西本部長)
執行役員	白木博章	(中部本部長兼北陸本部長)
執行役員	遠藤勇	(国際業務部長)
執行役員	飯島至雄	(アジア第二本部長)
執行役員	池田克朗	(経理部長)
執行役員	三堀尚雄	(名古屋企業本部名古屋自動車営業第一部長)
執行役員	西田秀治	(九州本部長)
執行役員	畠山道雄	(中国本部長)
執行役員	小宮山輝芳	(損害サービス業務部長)
執行役員	南波廣宜	(四国本部長)
執行役員	市原等	(人事部長)
執行役員	柄澤康喜	(経営企画部長)
執行役員	河津幸宏	(関東甲信越本部群馬支店長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「コーポレートガバナンスの強化」を重要な経営課題の一つとしてとらえ、2ヶ年中期経営計画「MS WAVE II (エムエス・ウェイブ・トゥー)」において重要項目として位置付け、その推進に積極的に取り組んでおります。経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、長期的な安定と発展を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築することにより、引き続き、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容

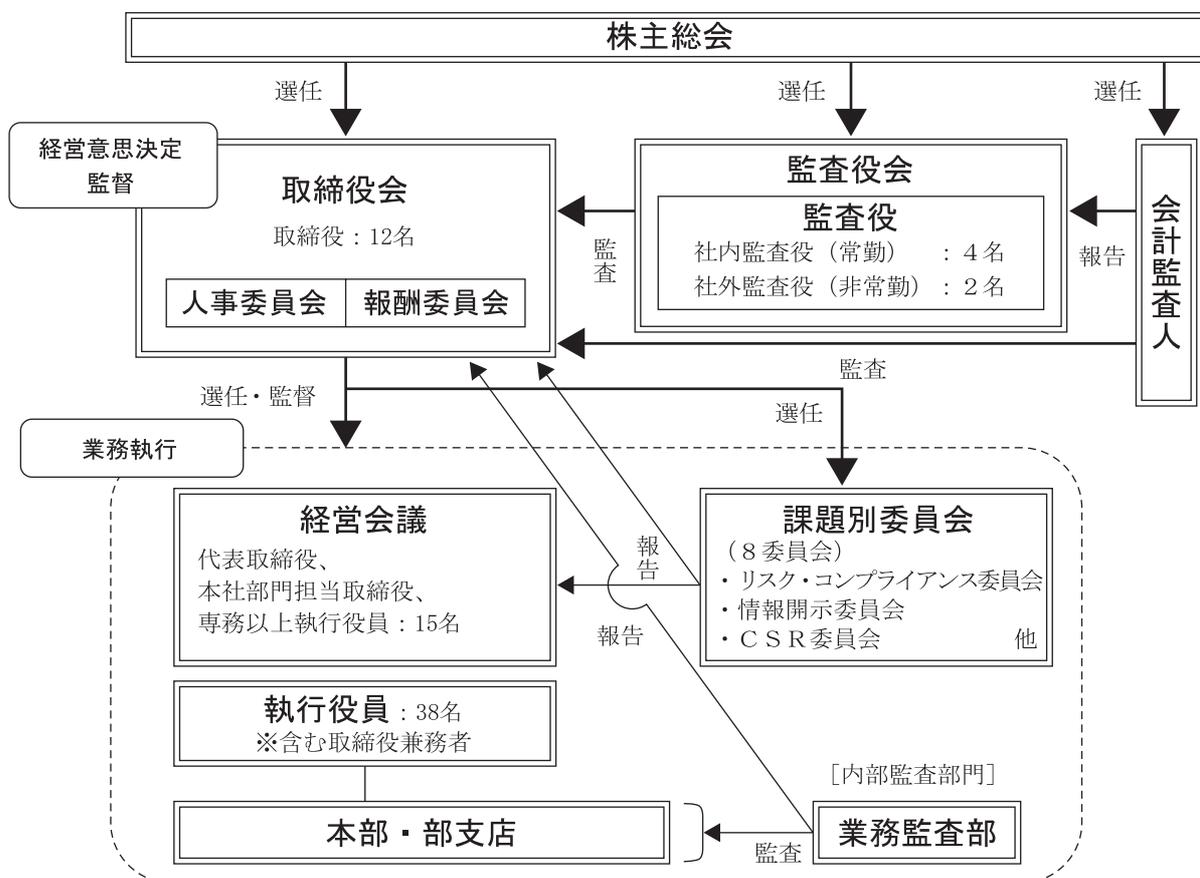
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役の監査機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に向けて取り組んでおります。当社の経営体制は、取締役12名、監査役6名(うち2名は社外監査役で、両名とも当社と特別な利害関係はありません。)、執行役員38名(取締役兼務者を含む。)で構成されています(平成16年6月29日現在)。

取締役会については、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とし、加えて、活発な議論のもとで迅速かつ的確な意思決定ができるよう、取締役の人数を適正化しております。

また、執行役員制度を導入し、経営全般に亘る重要事項の意思決定及び監督を担う「取締役会」と取締役会の決定した経営方針に従い会社業務を執行する「執行役員」の役割分担を明確にした経営体制を構築しております。

② 当社のコーポレートガバナンスの体制



③ 会社の機関の内容

イ 取締役会

取締役会は、会社及びグループの経営戦略、資本政策等の経営戦略上重要な事項を論議・決定するとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会は、原則として月1回以上開催し、当事業年度は臨時も含めて計22回開催いたしました。

また、透明性の確保のために、取締役会の内部委員会として、人事委員会及び報酬委員会を設置しております。人事委員会は、取締役会の委嘱を受け、取締役及び執行役員の候補者についての選任並びに解任・昇格等について取締役会に助言を行っております。報酬委員会は、取締役会の委嘱を受け、取締役及び執行役員の評価並びに報酬等職務の対価等について取締役会に助言を行っております。

ロ 経営会議

経営方針、経営戦略等、会社及びグループの経営、事業の遂行に関する重要な事項について協議するための機関として、経営会議を設置しております。経営会議のメンバーは、代表取締役、本社部門担当取締役及び専務以上の執行役員15名で構成されております。経営会議は、原則として月2回以上開催し、当事業年度は臨時も含めて計25回開催いたしました。

ハ 監査役・監査役会

監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するなど、取締役の職務の執行を監査しております。監査役会は、常勤監査役4名、非常勤監査役(社外監査役)2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議、決定を行っております。原則として月1回以上開催し、当事業年度は臨時も含め計17回開催いたしました。

ニ その他の機関

業務執行上の経営的重要事項に関する協議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的に、課題別委員会を設置しております。主な委員会は以下のとおりです。

- ・リスク・コンプライアンス委員会(原則年4回)

リスク管理及びコンプライアンスに関する方針・計画等の企画・立案、実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議・調整等を行い、全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底を図っております。

- ・情報開示委員会(原則年4回)

公正な財務情報及び非財務情報の報告を担保する業務プロセスについて、情報開示統制の有効性評価と実効性向上への対応を行い、開示情報の適切性を検証しております。

- ・CSR委員会(原則年4回)

CSR(企業の社会的責任)という新たな概念に基き、当社の取組の全体バランスの最適化・レベルアップと総合的な進捗管理を行い、活動の定着と継続及び社内外への発信による当社グループの企業価値向上・永続的發展を目指しております。

(2) リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社グループが晒されているリスクに対して、個別リスク毎の管理を行うとともに、各リスクの管理を総括し、全社横断的なリスク管理を実行することを目的として、取締役会が「グループリスク管理基本方針」を制定し、リスク管理態勢全般の監視・監督を行っております。そして、当社グループが抱えるリスクを保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、その他リスクに分類し、個別リスク毎の管理を行っております。

また、コンプライアンス(法令等遵守)につきましては、取締役会が、法令等遵守に係る基本方針を含む「行動規範」および「コンプライアンス・マニュアル」を定め、法令等の遵守に係る実践計画「コンプライアンス・プログラム」を各年度ごとに策定しております。

そして、前述のとおり、課題別委員会の一つとしてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門として、業務監査部を設置し、経営課題に的確に対応した内部監査を通じて内部管理に関する課題を提起することにより、コーポレートガバナンスの強化に寄与することを基本方針に掲げ、子会社・関連会社を含む各組織に対して内部管理プロセスを重視した内部監査を行っております。そして、その結果は定期的に取り締役に報告するなど牽制機能の充実を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- ・取締役を支払った報酬 1,276百万円
- ・監査役を支払った報酬 127百万円

上記には、次のものを含んでおります。

使用人兼務取締役の使用人としての報酬その他職務遂行の対価 43百万円

退職慰労金 701百万円(取締役 672百万円、監査役 29百万円)

役員賞与金 80百万円(取締役 80百万円、監査役 なし)

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人(あずさ監査法人)に対する監査報酬は以下のとおりであります。

- ・監査証明に係る報酬 63百万円
- ・上記以外の報酬 1百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及び朝日監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第86期(連結・個別) 新日本監査法人及び朝日監査法人

第87期(連結・個別) あずさ監査法人

第87期の会計監査人として選任されたあずさ監査法人及び朝日監査法人は、平成16年1月1日付をもちまして合併し、新たに「あずさ監査法人」となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

連結会計年度		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		366,953	5.67	287,588	4.03
コールローン		5,000	0.08	64,000	0.90
買現先勘定		1,999	0.03	3,999	0.06
買入金銭債権		38,874	0.60	42,834	0.60
金銭の信託		26,803	0.41	28,045	0.39
有価証券	※2 ※4 ※5	4,542,021	70.12	5,253,715	73.72
貸付金	※3,8	727,462	11.23	757,917	10.63
不動産及び動産	※1,4	325,237	5.02	298,041	4.18
その他資産	※6	402,171	6.21	403,900	5.67
繰延税金資産		35,560	0.55	439	0.01
支払承諾見返	※7	25,519	0.39	10,470	0.15
貸倒引当金		△19,977	△0.31	△23,990	△0.34
投資損失引当金		△12	△0.00	—	—
資産の部合計		6,477,614	100.00	7,126,961	100.00
(負債の部)					
保険契約準備金		4,992,877	77.08	5,156,421	72.35
支払備金		(509,149)		(533,042)	
責任準備金等		(4,483,727)		(4,623,379)	
転換社債		22,250	0.34	—	—
その他負債	※4	210,868	3.25	244,637	3.43
退職給付引当金		152,203	2.35	136,037	1.91
賞与引当金		12,126	0.19	13,174	0.18
不動産投資損失引当金		1,220	0.02	1,220	0.02
日本国際博覧会出展引当金		—	—	70	0.00
特別法上の準備金		6,830	0.11	13,437	0.19
価格変動準備金		(6,830)		(13,437)	
繰延税金負債		7,483	0.12	145,218	2.04
支払承諾	※7	25,519	0.39	10,470	0.15
負債の部合計		5,431,379	83.85	5,720,687	80.27
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,278	0.07	4,362	0.06
(資本の部)					
資本金	※9	128,476	1.98	139,595	1.96
資本剰余金		81,991	1.27	93,110	1.31
利益剰余金		404,279	6.24	471,421	6.61
その他有価証券評価差額金		449,101	6.93	751,571	10.55
為替換算調整勘定		△5,922	△0.09	△11,335	△0.16
自己株式	※10	△15,971	△0.25	△42,451	△0.60
資本の部合計		1,041,955	16.08	1,401,911	19.67
負債、少数株主持分及び資本の部合計		6,477,614	100.00	7,126,961	100.00

② 【連結損益計算書】

連結会計年度	科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
			金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
	経常損益の部					
	経常収益		1,920,379	100.00	2,066,500	100.00
	保険引受収益		1,801,464	93.81	1,868,160	90.40
	正味収入保険料		(1,303,946)		(1,379,119)	
	収入積立保険料		(306,757)		(300,819)	
	積立保険料等運用益		(65,442)		(59,812)	
	生命保険料		(124,516)		(128,104)	
	その他保険引受収益		(801)		(304)	
	資産運用収益		115,418	6.01	193,451	9.36
	利息及び配当金収入		(129,332)		(128,710)	
	金銭の信託運用益		(1,375)		(4,406)	
	売買目的有価証券運用益		(467)		(—)	
	有価証券売却益		(47,143)		(110,708)	
	有価証券償還益		(2,014)		(1,515)	
	金融派生商品収益		(—)		(7,121)	
	その他運用収益		(526)		(801)	
	積立保険料等運用益振替		(△65,442)		(△59,812)	
	その他経常収益		3,495	0.18	4,888	0.24
	経常費用		1,870,821	97.42	1,891,557	91.53
	保険引受費用		1,537,363	80.06	1,588,600	76.87
	正味支払保険金		(646,557)		(680,271)	
	損害調査費	※1	(59,783)		(58,965)	
	諸手数料及び集金費	※1	(228,342)		(237,994)	
	満期返戻金		(538,281)		(461,718)	
	契約者配当金		(79)		(145)	
	生命保険金等		(16,871)		(17,951)	
	支払備金繰入額		(28,939)		(30,463)	
	責任準備金等繰入額		(17,503)		(99,509)	
	その他保険引受費用		(1,005)		(1,579)	
	資産運用費用		79,979	4.16	42,195	2.04
	金銭の信託運用損		(3,851)		(34)	
	有価証券売却損		(17,252)		(34,728)	
	有価証券評価損		(50,647)		(2,522)	
	有価証券償還損		(23)		(44)	
	金融派生商品費用		(3,025)		(—)	
	投資損失引当金繰入額		(3)		(—)	
	その他運用費用		(5,174)		(4,866)	
	営業費及び一般管理費	※1	247,709	12.90	245,554	11.88
	その他経常費用		5,769	0.30	15,207	0.74
	支払利息		(879)		(95)	
	貸倒引当金繰入額		(—)		(4,505)	
	貸倒損失		(69)		(32)	
	保険業法第113条 繰延資産償却費		(396)		(396)	
	持分法による投資損失		(546)		(1,708)	
	その他の経常費用		(3,877)		(8,469)	
	経常利益		49,557	2.58	174,943	8.47

連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		21,854	1.14	3,753	0.18
不動産動産処分益		(4,425)		(3,741)	
特別法上の準備金戻入額		(13,832)		(—)	
価格変動準備金		((13,832))		((—))	
その他特別利益	※2	(3,596)		(12)	
特別損失		16,003	0.83	61,199	2.96
不動産動産処分損		(2,570)		(6,208)	
特別法上の準備金繰入額		(—)		(6,607)	
価格変動準備金		((—))		((6,607))	
その他特別損失	※3	(13,432)		(48,384)	
税金等調整前当期純利益		55,408	2.89	117,496	5.69
法人税及び住民税等		34,846	1.81	37,771	1.83
法人税等調整額		△12,753	△0.66	1,362	0.07
少数株主利益		502	0.03	576	0.03
当期純利益		32,812	1.71	77,787	3.76

③ 【連結剰余金計算書】

連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		81,991	81,991
資本準備金期首残高		(81,991)	(—)
資本剰余金増加高		—	11,118
転換社債の転換		(—)	(11,115)
自己株式処分差益		(—)	(2)
資本剰余金期末残高		81,991	93,110
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		383,410	404,279
連結剰余金期首残高		(383,410)	(—)
利益剰余金増加高		32,812	78,108
当期純利益		(32,812)	(77,787)
連結子会社の減少に伴う 増加高		(—)	(321)
利益剰余金減少高		11,942	10,966
配当金		(10,949)	(10,886)
役員賞与	※1	(84)	(80)
連結子会社の会計処理の 変更に伴う減少高		(631)	(—)
連結子会社の減少に伴う 減少高		(277)	(—)
利益剰余金期末残高		404,279	471,421

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		55,408	117,496
減価償却費		22,549	19,307
連結調整勘定償却額		318	9
支払備金の増加額		28,939	30,463
責任準備金等の増加額		15,633	139,054
貸倒引当金の増加額		△6,000	3,971
投資損失引当金の増加額		3	△12
退職給付引当金の増加額		△11,173	△16,164
賞与引当金の増加額		940	1,177
債権売却損失引当金の増加額		△1,619	—
日本国際博覧会出展引当金の増加額		—	70
価格変動準備金の増加額		△13,832	6,607
利息及び配当金収入		△129,332	△128,710
有価証券関係損益(△)		18,969	△75,110
支払利息		879	95
為替差損益(△)		△1,287	△1,717
不動産動産関係損益(△)		△636	5,217
持分法による投資損益(△)		546	1,708
不動産による保険金回収額		△24,196	—
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		△14,530	△7,426
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		6,691	△1,844
その他		5,291	△8,079
小計		△46,438	86,113
利息及び配当金の受取額		137,046	134,993
利息の支払額		△889	△96
法人税等の支払額		△13,839	△39,425
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,878	181,584
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		16,121	310
買入金銭債権の取得による支出		△6,099	△6,700
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,692	2,848
金銭の信託の増加による支出		△15,200	—
金銭の信託の減少による収入		32,508	3,836
有価証券の取得による支出		△730,143	△1,563,483
有価証券の売却・償還による収入		664,744	1,397,047
貸付けによる支出		△204,441	△234,993
貸付金の回収による収入		239,115	193,489
債券貸借取引受入担保金の純増加額		(—)	43,988
その他		3,147	5,778
II①小計		5,446	△157,877
(I + II①)		(81,325)	(23,707)
不動産及び動産の取得による支出		△10,239	△11,689
不動産及び動産の売却による収入		6,040	13,897
その他		966	347
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,213	△155,321

連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
転換社債の償還による支出		△62,848	△15
自己株式の取得による支出		△4,368	△26,498
配当金の支払額		△10,949	△10,886
少数株主への配当金の支払額		△549	△88
その他		△124	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー		△78,840	△37,727
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		919	903
V 現金及び現金同等物の増加額		172	△10,561
VI 現金及び現金同等物期首残高		372,383	370,775
VII 保険契約の包括移転に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	2,988
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		△1,780	△190
IX 現金及び現金同等物期末残高		370,775	363,011

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 25社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、連結子会社であった三井住友海上アセットマネジメント株式会社は、三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社、住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイグローバル投信株式会社及びさくら投信投資顧問株式会社と合併・解散したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社 三井住友海上スタッフサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p> <p>(3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合弁会社であるため、子会社としておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 24社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、P. T. Asuransi Sumitomo Marine and Pool は、当連結会計期間中に清算手続きを開始したことにより、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社は新たに関連会社となったことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc. 他22社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc. 他21社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>⑤ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>クレジットデリバティブ取引につきましては、前連結会計年度までは債務保証に準じて処理しておりましたが、当連結会計年度から合理的な価額が算出可能となったことから、当該価額をもって連結貸借対照表に計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,824百万円減少しております。また、支払承諾見返及び支払承諾は533,126百万円減少しております。</p> <p>(3) 不動産及び動産の減価償却の方法 提出会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。</p> <p>在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p>	<p>(3) 不動産及び動産の減価償却の方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、提出会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。</p> <p>在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 提出会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定結果に基づき必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>③ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>提出会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>提出会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を得ております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約495億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の試算額は約405億円(特別利益)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 賞与引当金 提出会社及び連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑤ 不動産投資損失引当金 提出会社は、不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 価格変動準備金 提出会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 提出会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は主に税抜方式によっております。ただし、提出会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 不動産投資損失引当金 同左</p> <p>⑤ 日本国際博覧会出展引当金 提出会社は、平成17年3月25日から開催される日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。</p> <p>⑥ 価格変動準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 提出会社は、株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引及び為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。</p> <p>(10) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(11) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 提出会社は、株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引については繰延ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(12)保険料計上基準</p> <p>在外連結子会社である Mitsui Sumitomo Reinsurance Limitedは、当連結会計年度から保険料の計上基準を「発生基準」から「勘定書到着基準」に変更しております。</p> <p>この変更は、再保険会社である同社が引受を行う再保険契約の増加に伴い、個別に保険料を見積もることが困難となったことから、計上すべき保険料等が明示された勘定書の到着時点をもって保険料を計上することが同社の実態をより適正に表すと判断したために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、正味収入保険料は357百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、現地会計基準では会計処理の変更が過年度に遡及して修正されるため、当該修正に伴う利益剰余金期首残高の減少を連結剰余金計算書において「連結子会社の会計処理の変更に伴う減少高」として表示しております。</p> <p>なお、当該変更は下期において「勘定書到着基準」への変更に必要な情報が確定したために実施したものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、正味収入保険料は222百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は336百万円少なく計上されております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)												
<p>※1 不動産及び動産の減価償却累計額は284,932百万円、圧縮記帳額は22,822百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,641百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">8,184百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">7,209百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は9,561百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は692百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21,866百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は32,199百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券25,286百万円、不動産及び動産14,168百万円であります。これは、特別目的会社等の借入金9,104百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れているもの等であります。</p> <p>※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが63,323百万円含まれております。</p> <p>※6 その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,190百万円が含まれております。</p>	有価証券(株式)	8,641百万円	有価証券(外国証券)	8,184百万円	有価証券(その他の証券)	7,209百万円	<p>※1 不動産及び動産の減価償却累計額は284,186百万円、圧縮記帳額は21,742百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,426百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">13,461百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">7,535百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は356百万円、延滞債権額は18,743百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は670百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は8,525百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は28,295百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券40,147百万円、不動産及び動産8,772百万円であります。これは、特別目的会社等の借入金5,847百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れているもの等であります。</p> <p>※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが103,856百万円含まれております。</p> <p>※6 その他資産には、保険業法第113条繰延資産793百万円が含まれております。</p>	有価証券(株式)	20,426百万円	有価証券(外国証券)	13,461百万円	有価証券(その他の証券)	7,535百万円
有価証券(株式)	8,641百万円												
有価証券(外国証券)	8,184百万円												
有価証券(その他の証券)	7,209百万円												
有価証券(株式)	20,426百万円												
有価証券(外国証券)	13,461百万円												
有価証券(その他の証券)	7,535百万円												

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>※7 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は△215,688百万円ですが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,903百万円です。</p> <p>※9 当社の発行済株式総数は、普通株式1,479,894,005株です。</p> <p>※10 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式28,301,836株です。</p>	<p>※7 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は△130,071百万円ですが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は490百万円です。</p> <p>※9 当社の発行済株式総数は、普通株式1,513,184,880株です。</p> <p>※10 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式58,261,697株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>230,695百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>118,964百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>327百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※2 その他特別利益は、貸倒引当金戻入額であります。</p> <p>※3 その他特別損失は、合併に係る諸費用7,726百万円、再就職支援制度に係る割増退職金等に関連する費用4,491百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損1,215百万円です。</p>	代理店手数料等	230,695百万円	給与	118,964百万円	連結調整勘定償却額	327百万円	<p>※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>239,654百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>118,011百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※2 その他特別利益は、投資損失引当金戻入額であります。</p> <p>※3 その他特別損失は、住宅ローン保証保険に係る責任準備金の算出方法変更による臨時的な損失41,104百万円、再就職支援制度に係る割増退職金等に関連する費用4,529百万円、低価法による土地及び建物の評価損2,605百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損143百万円です。</p>	代理店手数料等	239,654百万円	給与	118,011百万円
代理店手数料等	230,695百万円										
給与	118,964百万円										
連結調整勘定償却額	327百万円										
代理店手数料等	239,654百万円										
給与	118,011百万円										

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。	※1 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預貯金</td><td>366,953</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td>1,999</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>38,874</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td>26,803</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△40,754</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△3,810</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td>△24,291</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>370,775</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に保険金回収のために取得した売却予定の不動産の額は33,339百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ684百万円であります。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	366,953	コールローン	5,000	買現先勘定	1,999	買入金銭債権	38,874	金銭の信託	26,803	預入期間が3カ月を超える定期預金	△40,754	現金同等物以外の買入金銭債権	△3,810	現金同等物以外の金銭の信託	△24,291	現金及び現金同等物	<u>370,775</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預貯金</td><td>287,588</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>64,000</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td>3,999</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>42,834</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td>28,045</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△30,850</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△7,619</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td>△24,986</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>363,011</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に転換社債の転換により増加した資本金の額は11,119百万円、資本剰余金の額は11,115百万円であります。転換により減少した転換社債の額は22,234百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ697百万円であります。</p> <p>3 同左</p>	現金及び預貯金	287,588	コールローン	64,000	買現先勘定	3,999	買入金銭債権	42,834	金銭の信託	28,045	預入期間が3カ月を超える定期預金	△30,850	現金同等物以外の買入金銭債権	△7,619	現金同等物以外の金銭の信託	△24,986	現金及び現金同等物	<u>363,011</u>
現金及び預貯金	366,953																																				
コールローン	5,000																																				
買現先勘定	1,999																																				
買入金銭債権	38,874																																				
金銭の信託	26,803																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△40,754																																				
現金同等物以外の買入金銭債権	△3,810																																				
現金同等物以外の金銭の信託	△24,291																																				
現金及び現金同等物	<u>370,775</u>																																				
現金及び預貯金	287,588																																				
コールローン	64,000																																				
買現先勘定	3,999																																				
買入金銭債権	42,834																																				
金銭の信託	28,045																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△30,850																																				
現金同等物以外の買入金銭債権	△7,619																																				
現金同等物以外の金銭の信託	△24,986																																				
現金及び現金同等物	<u>363,011</u>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
動産	1,405	1,162	243	動産	709	267	442																				
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>473百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	196百万円	1年超	46百万円	合計	243百万円	支払リース料	473百万円	減価償却費相当額	473百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>244百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	117百万円	1年超	324百万円	合計	442百万円	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	244百万円
1年内	196百万円																										
1年超	46百万円																										
合計	243百万円																										
支払リース料	473百万円																										
減価償却費相当額	473百万円																										
1年内	117百万円																										
1年超	324百万円																										
合計	442百万円																										
支払リース料	244百万円																										
減価償却費相当額	244百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内			707百万円	1年内			580百万円																				
1年超			707百万円	1年超			605百万円																				
合計			1,415百万円	合計			1,185百万円																				

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券
該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	外国証券	2,027	2,097	70	322	328	6
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	外国証券	1,005	1,005	—	3,318	3,315	△3
合計		3,033	3,103	70	3,640	3,643	2

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	2,062,826	2,170,515	107,688	1,816,170	1,870,906	54,735
	株式	677,682	1,211,915	534,233	746,412	1,816,775	1,070,362
	外国証券	606,738	707,174	100,436	575,527	641,931	66,404
	その他	39,255	40,123	867	49,900	55,416	5,516
	小計	3,386,503	4,129,729	743,226	3,188,011	4,385,030	1,197,018
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公社債	27,765	27,320	△445	406,722	399,846	△6,876
	株式	177,676	144,887	△32,788	33,311	27,552	△5,758
	外国証券	124,190	114,994	△9,196	294,341	284,014	△10,326
	その他	25,459	23,797	△1,662	18,831	18,338	△493
	小計	355,091	310,999	△44,092	753,206	729,751	△23,455
合計		3,741,594	4,440,728	699,133	3,941,218	5,114,781	1,173,563

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて48,571百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて871百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	435,740	47,143	17,252	1,215,216	110,708	34,705

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
外国証券	306百万円	外国証券	290百万円
その他	83,152百万円	その他	70,091百万円
(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として 処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権と して処理されているコマーシャルペーパーを「そ の他」に含めております。		(注) 同左	
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
公社債	5,535百万円	公社債	8,852百万円
株式	41,251百万円	株式	48,305百万円
外国証券	24,079百万円	外国証券	29,205百万円
その他	6,086百万円	その他	14,809百万円
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として 処理されている貸付債権信託受益権を「その 他」に含めております。		(注) 同左	

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	9,333	54,974	249,820	20,733	13,038	70,507	371,202	16,438
地方債	62,341	316,096	93,282	1,677	85,122	250,479	53,173	1,134
社債	131,582	606,426	579,418	77,711	142,667	595,368	610,666	69,805
外国証券	41,329	375,329	223,985	48,040	80,196	445,425	213,660	44,324
その他	83,156	276	159	1,152	70,091	260	91	7,594
合計	327,744	1,353,105	1,146,666	149,314	391,116	1,362,041	1,248,794	139,296

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

1 運用目的の金銭の信託

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた 評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた 評価差額 (百万円)
金銭の信託	24,291	△925	24,986	1,788

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が2,512百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が3,059百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引に対する取組方針・利用目的 当社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、ヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用してしております。</p> <p>2 取引の内容 当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。 また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の生起確率が変動するリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。 当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。 ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。 なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。 また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。 日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っております。 また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しております。</p>	<p>1 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>2 取引の内容 当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引であります。 また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。 また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。 当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。 ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。 なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。 また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引における契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

なお、以下の各表におけるオプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料を記載しております。

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	—	—	—	—	15,265	—	15,211	53
ユーロ	—	—	—	—	3,455	—	3,476	△21
通貨オプション取引								
売建								
コール米ドル	—	—	—	—	527	—	16	△0
	(—)	(—)			(16)	(—)		
プット米ドル	—	—	—	—	527	—	20	△0
	(—)	(—)			(19)	(—)		
買建								
コール米ドル	—	—	—	—	527	—	16	△3
	(—)	(—)			(20)	(—)		
プット米ドル	—	—	—	—	78,407	—	96	△346
	(—)	(—)			(443)	(—)		
プットユーロ	—	—	—	—	19,160	—	5	△63
	(—)	(—)			(69)	(—)		
合計	—	—	—	—	117,870	—	18,843	△382

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	1 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
受取固定・ 支払変動	27,204	25,704	1,928	1,928	24,429	22,259	1,178	1,178
支払固定・ 受取変動	19,870	18,870	△1,643	△1,643	16,500	14,000	△1,064	△1,064
受取変動・ 支払変動	4,000	4,000	△63	△63	4,000	—	△13	△13
金利オプション取引								
スワップション								
売建								
コール	—	—	—	—	500	—	0	0
	(—)	(—)			(0)	(—)		
プット	—	—	—	—	500	—	1	△0
	(—)	(—)			(0)	(—)		
キャップ								
売建	9,500	9,300	26	202	9,200	4,100	44	182
	(228)	(226)			(226)	(152)		
買建	3,500	3,500	25	△173	3,500	3,500	49	△148
	(198)	(198)			(198)	(198)		
合計	64,074	61,374	273	251	58,629	43,859	195	132

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 時価の算定方法	1 時価の算定方法
(1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	同左
(2) 金利オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。	
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2 同左

(3) 株式関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引 株価指数オプション 取引 買建 コール	— (—)	— (—)	—	—	12 (0)	— (—)	0	△0
合計	—	—	—	—	12	—	0	△0

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 債券店頭オプション 取引 売建 プット	2,953 (7)	— (—)	—	7	— (—)	— (—)	—	—
合計	2,953	—	—	7	—	—	—	—

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。	—

(5) 信用関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 クレジット デリバティブ取引 売建 買建	561,964	549,752	△7,391	△7,391	429,637	375,342	37	37
	22,838	22,838	60	60	15,000	15,000	△93	△93
合計	584,802	572,590	△7,330	△7,330	444,637	390,342	△55	△55

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 時価の算定方法 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。	1 時価の算定方法 同左
2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。	2 同左

(6) その他

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
天候デリバティブ取引								
キャップ								
売建	16	—	20	4	—	—	—	—
	(24)	(—)			(—)	(—)		
買建	0	—	1	0	—	—	—	—
	(0)	(—)			(—)	(—)		
カラー								
売建	0	—	0	—	—	—	—	—
	(0)	(—)			(—)	(—)		
スワップ	0	—	—	—	—	—	—	—
包括的リスク引受 契約	—	—	70	70	—	—	—	—
自然災害デリバティブ 取引								
キャップ								
売建	280	160	9	4	—	—	—	—
	(14)	(9)			(—)	(—)		
経済指標デリバティブ 取引								
フロア								
売建	0	0	3	—	—	—	—	—
	(3)	(3)			(—)	(—)		
天候デリバティブ取引								
売建	—	—	—	—	773	—	101	△135
	(—)	(—)			(31)	(—)		
買建	—	—	—	—	678	—	172	149
	(—)	(—)			(22)	(—)		
包括的リスク引受 契約	—	—	—	—	—	—	△193	△193
自然災害デリバティブ 取引								
売建	—	—	—	—	1,060	560	10	11
	(—)	(—)			(22)	(9)		
その他								
売建	—	—	—	—	10	—	—	3
	(—)	(—)			(3)	(—)		
合計	297	160	105	80	2,521	560	91	△164

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 時価の算定方法 同左 2 従来、「契約額等」欄には取引の計算基礎額を記載しておりましたが、当連結会計年度より最大支払額を記載しております。 3 経済指標デリバティブ取引は、当連結会計年度よりその他に含めております。 4 天候デリバティブ取引及び自然災害デリバティブ取引は当連結会計年度より取引の「種類」の細目を集約しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△358,372</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>146,966</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△211,405</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>73,029</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△13,828</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△152,203</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td>△152,203</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△358,372	ロ 年金資産	146,966	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△211,405	ニ 未認識数理計算上の差異	73,029	ホ 未認識過去勤務債務	△13,828	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△152,203	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△152,203	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△357,368</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>187,244</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△170,124</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>49,153</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△15,067</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△136,037</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td>△136,037</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	△357,368	ロ 年金資産	187,244	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△170,124	ニ 未認識数理計算上の差異	49,153	ホ 未認識過去勤務債務	△15,067	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△136,037	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△136,037
イ 退職給付債務	△358,372																																
ロ 年金資産	146,966																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△211,405																																
ニ 未認識数理計算上の差異	73,029																																
ホ 未認識過去勤務債務	△13,828																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△152,203																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△152,203																																
イ 退職給付債務	△357,368																																
ロ 年金資産	187,244																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△170,124																																
ニ 未認識数理計算上の差異	49,153																																
ホ 未認識過去勤務債務	△15,067																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△136,037																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△136,037																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)1</td> <td>12,637</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>7,943</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△4,410</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,767</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△5,223</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>13,714</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 上記の退職給付費用以外に再就職支援制度に係る割増退職金等4,491百万円をその他特別損失に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)1	12,637	ロ 利息費用	7,943	ハ 期待運用収益	△4,410	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,767	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△5,223	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,714	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>11,003</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>6,991</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△4,408</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>7,677</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△7,378</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>13,884</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に再就職支援制度に係る割増退職金等4,529百万円をその他特別損失に計上しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約495億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の試算額は約405億円(特別利益)であります。</p>	イ 勤務費用	11,003	ロ 利息費用	6,991	ハ 期待運用収益	△4,408	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,677	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7,378	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,884								
イ 勤務費用 (注)1	12,637																																
ロ 利息費用	7,943																																
ハ 期待運用収益	△4,410																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,767																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△5,223																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,714																																
イ 勤務費用	11,003																																
ロ 利息費用	6,991																																
ハ 期待運用収益	△4,408																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,677																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7,378																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,884																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.00%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.00%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券	有価証券
37,487	32,477
土地等	土地等
12,662	13,709
貸倒引当金	貸倒引当金
6,041	7,327
責任準備金等	責任準備金等
146,177	148,043
退職給付引当金	支払備金
50,988	10,071
価格変動準備金	退職給付引当金
2,466	46,848
ソフトウェア	ソフトウェア
15,822	17,757
その他	その他
25,182	18,727
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
296,827	294,963
評価性引当額	評価性引当額
△13,490	△12,932
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
283,337	282,030
繰延税金負債	繰延税金負債
保険業法第113条繰延資産	保険業法第113条繰延資産
△430	△286
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△253,388	△424,677
その他	その他
△1,442	△1,844
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△255,260	△426,809
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
28,077	△144,778
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
36.1	36.1
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加額	受取配当金等の益金不算入額
6.6	△3.0
受取配当金等の益金不算入額	交際費等の損金不算入額
△5.9	1.0
交際費等の損金不算入額	税額控除
2.2	△0.8
その他	その他
0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
39.9	33.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計(百万円)	消去(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,857,644	133,056	1,990,701	(70,321)	1,920,379
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,844	—	1,844	(1,844)	—
計	1,859,488	133,056	1,992,545	(72,166)	1,920,379
経常費用	1,809,384	133,603	1,942,988	(72,166)	1,870,821
経常利益又は経常損失(△)	50,104	△547	49,557	—	49,557
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,028,854	479,272	6,508,127	(30,513)	6,477,614
減価償却費	22,415	134	22,549	—	22,549
資本的支出	10,719	47	10,766	—	10,766

(注)

- 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- 3 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (12)に記載のとおり、在外連結子会社である Mitsui Sumitomo Reinsurance Limitedは、当連結会計年度から保険料の計上基準を「発生基準」から「勘定書到着基準」に変更しております。
 この結果、従来の方法に比較して、損害保険事業の経常収益は357百万円、経常利益は42百万円増加しております。
 なお、当該変更は下期において実施したものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、損害保険事業の経常収益は222百万円、経常利益は336百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計(百万円)	消去(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,929,830	136,670	2,066,500	—	2,066,500
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,928	—	1,928	(1,928)	—
計	1,931,759	136,670	2,068,429	(1,928)	2,066,500
経常費用	1,754,710	138,776	1,893,486	(1,928)	1,891,557
経常利益又は経常損失(△)	177,049	△2,106	174,943	—	174,943
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,569,587	557,476	7,127,063	(102)	7,126,961
減価償却費	19,186	121	19,308	—	19,308
資本的支出	10,292	209	10,501	—	10,501

(注)

- 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
 - 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 - 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証に係る事務代行	直接 10% 間接 84%	出向 5人 兼任 7人 転籍 2人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社受ける住宅ローン保証の事務代行	第三者との取引に係る債務保証 (注)	85,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証に係る事務代行	直接 16% 間接 84%	出向 2人 兼任 6人 転籍 2人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社受ける住宅ローン保証等の事務代行	第三者との取引に係る債務保証 (注)	85,529	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	717.74円	1株当たり純資産額	963.51円
1株当たり当期純利益	22.46円	1株当たり当期純利益	53.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.78円
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	869.77円		
1株当たり当期純利益	14.37円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.59円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	32,812	77,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	80	71
(うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)	(80)	(71)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,732	77,716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,457,297	1,440,547
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	684	4
(うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)	(525)	(0)
(うち手数料等(税額相当額 控除後))(百万円)	(158)	(4)
普通株式増加数(千株)	107,250	31,816
(うち転換社債(千株))	(107,250)	(31,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、提出会社は厚生年金基金の代行部分を返還した日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であり、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会第13号)第47-2項に定める経過措置は適用いたしません。</p> <p>また、保有する年金資産の時価の変動や年金資産の返還額が未確定であることなどから、実際に代行部分を返還した日において認識される損益は確定しておりませんが、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合の影響額は約330億円(特別利益)と試算しております。</p>	<p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、次連結会計年度の損益に与える影響は約405億円(特別利益)と試算しております。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

イ 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回2号無担保 転換社債	平成7年 8月10日	22,250	—	年1.2	なし	平成16年 3月31日
合計	—	—	22,250	—	—	—	—

ロ 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	147	342	4.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	250	600	1.22	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,100	500	1.31	平成17年12月30日
その他の有利子負債 長期預り金(1年超)	125	75	1.00	平成17年10月27日～ 平成21年3月31日
合計	1,622	1,517	—	—

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。
 2 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	500	—	—	—
その他の有利子負債 (百万円)	—	50	—	25

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

期別	科目	注記 番号	第86期 (平成15年3月31日現在)		第87期 (平成16年3月31日現在)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
	(資産の部)					
	現金及び預貯金		294,698	5.00	227,304	3.52
	現金		(1,153)		(964)	
	預貯金		(293,544)		(226,339)	
	コールローン		5,000	0.09	64,000	0.99
	買現先勘定		1,999	0.03	3,999	0.06
	買入金銭債権		38,574	0.65	42,834	0.66
	金銭の信託		26,758	0.45	27,721	0.43
	有価証券	※3 ※4 ※9	4,097,594	69.44	4,721,452	73.12
	国債		(106,936)		(177,434)	
	地方債		(461,118)		(378,877)	
	社債		(1,200,641)		(1,234,747)	
	株式		(1,436,260)		(1,944,010)	
	外国証券		(821,127)		(898,731)	
	その他の証券		(71,508)		(87,650)	
	貸付金	※8, 12	716,542	12.14	745,334	11.54
	保険約款貸付		(22,441)		(19,749)	
	一般貸付		(694,101)		(725,584)	
	不動産及び動産	※1	321,206	5.44	293,808	4.55
	土地	※4	(107,709)		(98,617)	
	建物	※4	(187,467)		(172,685)	
	動産		(25,250)		(21,638)	
	建設仮勘定		(778)		(866)	
	その他資産		337,325	5.72	329,771	5.11
	未収保険料		(2,387)		(2,306)	
	代理店貸		(74,572)		(69,232)	
	外国代理店貸		(3,308)		(1,613)	
	共同保険貸		(6,988)		(7,749)	
	再保険貸		(62,732)		(61,156)	
	外国再保険貸		(24,246)		(17,369)	
	代理業務貸		(533)		(571)	
	未収金		(24,928)		(27,022)	
	未収収益		(19,551)		(18,672)	
	預託金		(28,651)		(27,214)	
	地震保険預託金		(50,829)		(53,993)	
	仮払金		(32,702)		(33,376)	
	金融派生商品		(3,634)		(6,653)	
	繰延ヘッジ損失		(1,569)		(2,147)	
	その他の資産		(690)		(690)	
	繰延税金資産		34,885	0.59	—	—
	支払承諾見返	※10	45,771	0.78	24,264	0.38
	貸倒引当金		△19,606	△0.33	△23,317	△0.36
	投資損失引当金		△12	△0.00	—	—
	資産の部合計		5,900,738	100.00	6,457,173	100.00

期別		第86期 (平成15年3月31日現在)		第87期 (平成16年3月31日現在)		
		科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
保険契約準備金			4,448,076	75.38	4,511,848	69.87
支払備金			(420,063)		(432,167)	
責任準備金			(4,028,012)		(4,079,681)	
転換社債			22,250	0.38	—	—
その他負債			186,800	3.16	213,261	3.30
共同保険借			(8,714)		(8,849)	
再保険借			(50,453)		(54,060)	
外国再保険借			(23,186)		(22,731)	
代理業務借			(241)		(135)	
債券貸借取引受入担保金			(—)		(43,988)	
未払法人税等	※7		(25,924)		(18,777)	
預り金			(17,689)		(8,110)	
前受収益			(426)		(380)	
未払金			(30,767)		(24,457)	
仮受金			(15,117)		(22,034)	
金融派生商品			(11,520)		(5,040)	
繰延ヘッジ利益			(1,177)		(3,515)	
その他の負債			(1,581)		(1,179)	
退職給付引当金			152,095	2.58	135,943	2.11
賞与引当金			11,507	0.19	11,271	0.18
不動産投資損失引当金			1,220	0.02	1,220	0.02
日本国際博覧会出展引当金			—	—	70	0.00
特別法上の準備金			6,507	0.11	12,998	0.20
価格変動準備金			(6,507)		(12,998)	
繰延税金負債			—	—	146,220	2.26
支払承諾	※10		45,771	0.78	24,264	0.38
負債の部合計			4,874,229	82.60	5,057,098	78.32
(資本の部)						
資本金	※5		128,476	2.18	139,595	2.16
資本剰余金						
資本準備金			(81,991)		(93,107)	
その他資本剰余金			(—)		(2)	
(自己株式処分差益)			((—))		((2))	
資本剰余金合計			81,991	1.39	93,110	1.44
利益剰余金						
利益準備金			(38,340)		(40,540)	
任意積立金			(312,775)		(322,535)	
(特別積立金)			((93,400))		((98,400))	
(配当準備積立金)			((67,200))		((68,200))	
(役員退職手当基金)			((1,400))		((1,400))	
(保険契約特別積立金)			((148,900))		((152,900))	
(海外投資等損失準備金)			((6))		((6))	
(特別償却準備金)			((1,182))		((950))	
(圧縮記帳積立金)			((686))		((677))	
当期末処分利益			(54,190)		(104,219)	
利益剰余金合計			405,306	6.87	467,295	7.24
その他有価証券評価差額金			426,705	7.23	742,524	11.50
自己株式	※6		△15,971	△0.27	△42,451	△0.66
資本の部合計			1,026,508	17.40	1,400,074	21.68
負債及び資本の部合計			5,900,738	100.00	6,457,173	100.00

② 【損益計算書】

期別	注記 番号	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		1,791,223	100.00	1,832,309	100.00
保険引受収益		1,687,038	94.18	1,650,339	90.07
正味収入保険料	※2	(1,235,313)		(1,289,665)	
収入積立保険料		(306,757)		(300,819)	
積立保険料等運用益		(65,442)		(59,812)	
責任準備金戻入額		(79,453)		(—)	
その他保険引受収益		(71)		(42)	
資産運用収益		100,493	5.61	176,551	9.63
利息及び配当金収入	※5	(116,816)		(114,322)	
金銭の信託運用益	※7	(1,375)		(4,406)	
売買目的有価証券運用益	※6	(467)		(—)	
有価証券売却益		(44,879)		(108,720)	
有価証券償還益		(1,991)		(1,499)	
金融派生商品収益	※7	(—)		(7,121)	
その他運用収益		(404)		(293)	
積立保険料等運用益振替		(△65,442)		(△59,812)	
その他経常収益		3,691	0.21	5,418	0.30
経常費用		1,743,544	97.34	1,665,725	90.91
保険引受費用		1,443,941	80.61	1,402,240	76.53
正味支払保険金	※3	(620,679)		(653,503)	
損害調査費		(57,286)		(55,630)	
諸手数料及び集金費	※4	(212,260)		(213,947)	
満期返戻金		(538,281)		(461,718)	
契約者配当金		(79)		(145)	
支払備金繰入額		(14,600)		(10,890)	
責任準備金繰入額		(—)		(4,983)	
為替差損		(451)		(1,091)	
その他保険引受費用		(303)		(329)	
資産運用費用		76,135	4.25	39,385	2.15
金銭の信託運用損	※7	(3,851)		(34)	
有価証券売却損		(14,943)		(34,147)	
有価証券評価損		(50,265)		(1,511)	
有価証券償還損		(12)		(8)	
金融派生商品費用	※7	(3,025)		(—)	
為替差損		(3,063)		(2,244)	
投資損失引当金繰入額		(3)		(—)	
その他運用費用		(968)		(1,439)	
営業費及び一般管理費		220,524	12.31	215,842	11.78
その他経常費用		2,943	0.17	8,257	0.45
支払利息		(853)		(39)	
貸倒引当金繰入額		(—)		(4,189)	
貸倒損失		(38)		(29)	
その他の経常費用		(2,050)		(3,999)	
経常利益		47,679	2.66	166,584	9.09

期別		第86期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第87期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		22,056	1.23	3,646	0.20
不動産動産処分益		(4,405)		(3,633)	
特別法上の準備金戻入額		(13,922)		(—)	
価格変動準備金		((13,922))		((—))	
その他特別利益	※8	(3,728)		(12)	
特別損失		15,801	0.88	61,068	3.33
不動産動産処分損		(2,487)		(6,193)	
特別法上の準備金繰入額		(—)		(6,491)	
価格変動準備金		((—))		((6,491))	
その他特別損失	※9	(13,314)		(48,384)	
税引前当期純利益		53,934	3.01	109,162	5.96
法人税及び住民税		33,681	1.88	33,521	1.83
法人税等調整額		△12,109	△0.68	2,685	0.15
当期純利益		32,362	1.81	72,955	3.98
前期繰越利益		21,827		31,263	
当期末処分利益		54,190		104,219	

③ 【利益処分計算書】

期別		第86期	第87期
株主総会年月日		(平成15年6月27日)	(平成16年6月29日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		54,190	104,219
任意積立金取崩額		240	240
海外投資等損失準備金		0	0
特別償却準備金		231	231
圧縮記帳積立金		8	8
計		54,430	104,460
利益処分額		23,166	61,281
利益準備金		2,200	2,500
配当金		10,886	12,366
		(1株につき7円50銭)	(1株につき8円50銭)
役員賞与金		80	71
任意積立金		10,000	46,343
(特別積立金)		(5,000)	(23,000)
(配当準備積立金)		(1,000)	(4,000)
(保険契約特別積立金)		(4,000)	(19,000)
(圧縮記帳積立金)		(—)	(343)
次期繰越利益		31,263	43,179

(注)

第86期	第87期
役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。	同左

重要な会計方針

第86期	第87期
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>クレジットデリバティブ取引につきましては、前期までは債務保証に準じて処理しておりましたが、当期から合理的な価額が算出可能となったことから、当該価額をもって貸借対照表に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は6,824百万円減少しております。また、支払承諾見返及び支払承諾は533,126百万円減少しております。</p> <p>3 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p> <p>3 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

第86期	第87期
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。 また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定結果に基づき必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(5) 不動産投資損失引当金 不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を得ております。 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約495億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の試算額は約405億円(特別利益)であります。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 不動産投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 平成17年3月25日から開催される日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 同左</p>

第86期	第87期
<p>6 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引及び為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>10 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引については繰延ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>第86期 (平成15年3月31日現在)</p>	<p>第87期 (平成16年3月31日現在)</p>
<p>※1 不動産及び動産の減価償却累計額は280,823百万円、圧縮記帳額は22,822百万円であります。</p> <p>2 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸、貸付金等)の総額は11,163百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は5,302百万円であります。</p> <p>※3 子会社株式の額は100,528百万円、子会社出資金の額は2,843百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券22,168百万円、土地5,324百万円及び建物8,843百万円であります。これは、特別目的会社等の借入金9,104百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。</p> <p>※5 会社が発行する株式の総数は普通株式3,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式1,479,894,005株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,301,836株であります。</p> <p>※7 未払法人税等は、事業税の未払額3,086百万円並びに法人税及び住民税の未払額22,838百万円であります。</p> <p>※8</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は9,561百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は692百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21,866百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は32,199百万円であります。</p>	<p>※1 不動産及び動産の減価償却累計額は279,962百万円、圧縮記帳額は21,742百万円であります。</p> <p>2 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸、貸付金等)の総額は7,544百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は6,499百万円であります。</p> <p>※3 子会社株式の額は107,042百万円、子会社出資金の額は3,608百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券37,285百万円、土地1,045百万円及び建物7,727百万円であります。これは、特別目的会社等の借入金5,847百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。</p> <p>※5 会社が発行する株式の総数は普通株式3,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式1,513,184,880株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式58,261,697株であります。</p> <p>※7 未払法人税等は、事業税の未払額3,095百万円並びに法人税及び住民税の未払額15,682百万円であります。</p> <p>※8</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は356百万円、延滞債権額は18,743百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は670百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は8,525百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は28,295百万円であります。</p>

第86期 (平成15年3月31日現在)	第87期 (平成16年3月31日現在)
<p>※9 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、社債及び外国証券に合計63,323百万円含まれております。</p> <p>※10 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は△215,688百万円ですが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>11 子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、34,101百万円の保証を行っております。</p> <p>※12 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,314百万円です。</p> <p>13 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は421,646百万円です。</p>	<p>※9 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、社債及び外国証券に合計103,856百万円含まれております。</p> <p>※10 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は△130,071百万円ですが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>11 子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、38,618百万円の保証を行っております。</p> <p>※12 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は345百万円です。</p> <p>13 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は741,734百万円です。</p>

(損益計算書関係)

第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 子会社との取引による収益(収入保険料、収入利息等)の総額は25,335百万円、費用(業務委託手数料、保険金等)の総額は52,893百万円であります。	1 子会社との取引による収益(収入保険料、収入利息等)の総額は28,341百万円、費用(業務委託手数料、保険金等)の総額は52,535百万円であります。
※2 正味収入保険料の内訳	※2 正味収入保険料の内訳
収入保険料 1,487,686百万円	収入保険料 1,545,301百万円
支払再保険料 252,373百万円	支払再保険料 255,636百万円
差引 1,235,313百万円	差引 1,289,665百万円
※3 正味支払保険金の内訳	※3 正味支払保険金の内訳
支払保険金 793,025百万円	支払保険金 828,220百万円
回収再保険金 172,345百万円	回収再保険金 174,716百万円
差引 620,679百万円	差引 653,503百万円
※4 諸手数料及び集金費の内訳	※4 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 228,271百万円	支払諸手数料及び集金費 231,071百万円
出再保険手数料 16,011百万円	出再保険手数料 17,123百万円
差引 212,260百万円	差引 213,947百万円
※5 利息及び配当金収入の内訳	※5 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 1,127百万円	預貯金利息 872百万円
コールローン利息 2百万円	コールローン利息 20百万円
買現先勘定利息 0百万円	買現先勘定利息 0百万円
買入金銭債権利息 69百万円	買入金銭債権利息 126百万円
有価証券利息・配当金 89,623百万円	有価証券利息・配当金 89,928百万円
貸付金利息 16,579百万円	貸付金利息 14,789百万円
不動産賃貸料 8,583百万円	不動産賃貸料 7,841百万円
その他利息 831百万円	その他利息 743百万円
計 116,816百万円	計 114,322百万円
※6 売買目的有価証券運用益は全額売却損益であります。	
※7 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は3,623百万円の益であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は7,529百万円の損であります。	※7 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は2,713百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は3,966百万円の益であります。
※8 その他特別利益は、貸倒引当金戻入額であります。	※8 その他特別利益は、投資損失引当金戻入額であります。
※9 その他特別損失は、合併に係る諸費用7,608百万円、再就職支援制度に係る割増退職金等に関連する費用4,491百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損1,215百万円であります。	※9 その他特別損失は、住宅ローン保証保険に係る責任準備金の算出方法変更による臨時的な損失41,104百万円、再就職支援制度に係る割増退職金等に関連する費用4,529百万円、低価法による土地及び建物の評価損2,605百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損143百万円であります。

(リース取引関係)

第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
動産	1,398	1,156	242	動産	240	192	48																				
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>472百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	195百万円	1年超	46百万円	合計	242百万円	支払リース料	472百万円	減価償却費相当額	472百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	40百万円	1年超	8百万円	合計	48百万円	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189百万円
1年内	195百万円																										
1年超	46百万円																										
合計	242百万円																										
支払リース料	472百万円																										
減価償却費相当額	472百万円																										
1年内	40百万円																										
1年超	8百万円																										
合計	48百万円																										
支払リース料	189百万円																										
減価償却費相当額	189百万円																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第86期(平成15年3月31日現在)			第87期(平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	—	—	—	4,420	2,825	△1,595

(税効果会計関係)

第86期 (平成15年3月31日現在)	第87期 (平成16年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券	有価証券
土地等	土地等
貸倒引当金	貸倒引当金
支払備金	支払備金
責任準備金	責任準備金
退職給付引当金	退職給付引当金
ソフトウェア	ソフトウェア
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 (調整)	国内の法定実効税率 (調整)
評価性引当額の増加額	受取配当金等の益金不算入額
受取配当金等の益金不算入額	交際費等の損金不算入額
交際費等の損金不算入額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

第86期		第87期	
1株当たり純資産額	707.10円	1株当たり純資産額	962.25円
1株当たり当期純利益	22.15円	1株当たり当期純利益	50.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.50円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	864.68円		
1株当たり当期純利益	14.66円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.86円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	32,362	72,955
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	80	71
(うち利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(80)	(71)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,282	72,884
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,457,297	1,440,547
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	684	4
(うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)	(525)	(0)
(うち手数料等(税額相当額 控除後))(百万円)	(158)	(4)
普通株式増加数(千株)	107,250	31,816
(うち転換社債(千株))	(107,250)	(31,816)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	該当ありません。	同左

(重要な後発事象)

第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は厚生年金基金の代行部分を返還した日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であり、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置は適用いたしません。</p> <p>また、保有する年金資産の時価の変動や年金資産の返還額が未確定であることなどから、実際に代行部分を返還した日において認識される損益は確定しておりませんが、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合の影響額は約330億円(特別利益)と試算しております。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、翌期の損益に与える影響は約405億円(特別利益)と試算しております。</p>

④ 【附属明細表】

イ 【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
損害調査費・営業費及び一般管理費	
人件費	146,526
給与	(105,422)
賞与引当金繰入額	(11,271)
退職金	(706)
退職給付引当金繰入額	(13,526)
厚生費	(15,599)
物件費	109,346
減価償却費	(18,627)
土地 建物 機械賃借料	(12,066)
営繕費	(2,852)
旅費交通費	(4,479)
通信費	(5,854)
事務費	(11,247)
広告費	(1,618)
日本国際博覧会出展引当金繰入額	(70)
諸会費・寄附金・交際費	(7,732)
その他物件費	(44,798)
税金	14,685
拠出金	20
負担金	894
計	271,472
(損害調査費)	(55,630)
(営業費及び一般管理費)	(215,842)
諸手数料及び集金費	
代理店手数料等	212,750
保険仲立人手数料	488
募集費	—
集金費	5,911
受再保険手数料	11,920
出再保険手数料	△17,123
計	213,947
事業費合計	485,420

(注) 1 金額は第87期損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2 その他物件費の主な内訳はシステム関係費、業務委託費であります。

3 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

ロ 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	107,709	21	9,113	98,617	—	—	98,617
建物	388,627	3,697	12,240	380,084	207,399	11,249	172,685
動産	104,913	6,343	17,055	94,201	72,562	7,368	21,638
建設仮勘定	778	1,484	1,396	866	—	—	866
有形固定資産計	602,029	11,546	39,805	573,770	279,962	18,617	293,808
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3,321	—	—	3,321
電話加入権	—	—	—	892	—	—	892
その他	—	—	—	233	139	10	94
無形固定資産計	—	—	—	4,447	139	10	4,307
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 本表記載の無形固定資産は、貸借対照表におけるその他資産中の預託金に計上しております。
- 2 有形固定資産の当期減少額には、当期の土地の評価損310百万円及び建物の評価損2,439百万円を含んでおります。
- 3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

ハ 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注2) (百万円)		128,476	11,119	—	139,595
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1,2) (株)	(1,479,894,005)	(33,290,875)	(—)	(1,513,184,880)
	普通株式 (注2) (百万円)	128,476	11,119	—	139,595
	計 (株)	(1,479,894,005)	(33,290,875)	(—)	(1,513,184,880)
	計 (百万円)	128,476	11,119	—	139,595
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注2) (百万円)	46,442	11,115	—	57,558
	合併差益 (百万円)	35,549	—	—	35,549
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注3) (百万円)	—	2	—	2
計 (百万円)	81,991	11,118	—	93,110	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (注4) (百万円)	38,340	2,200	—	40,540
	(任意積立金)				
	特別積立金 (注4) (百万円)	93,400	5,000	—	98,400
	配当準備積立金 (注4) (百万円)	67,200	1,000	—	68,200
	役員退職手当基金 (百万円)	1,400	—	—	1,400
	保険契約特別積立金 (注4) (百万円)	148,900	4,000	—	152,900
	海外投資等損失準備金 (注4) (百万円)	6	—	0	6
	特別償却準備金 (注4) (百万円)	1,182	—	231	950
	圧縮記帳積立金 (注4) (百万円)	686	—	8	677
	計 (百万円)	351,116	12,200	240	363,075

(注) 1 当期末における自己株式数は58,261,697株であります。

2 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの(普通株式33,290,875株、資本金11,119百万円、資本準備金11,115百万円)であります。

3 「その他資本剰余金」の増加額は、自己株式の処分によるものであります。

4 「利益準備金及び任意積立金」の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

二 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	10,665	6,112	—	10,665	6,112
個別貸倒引当金	8,940	11,316	478	2,573	17,204
貸倒引当金計	19,606	17,428	478	13,239	23,317
投資損失引当金	12	—	—	12	—
賞与引当金	11,507	11,271	11,507	—	11,271
不動産投資損失引当金	1,220	—	—	—	1,220
日本国際博覧会 出展引当金	—	70	—	—	70
価格変動準備金	6,507	6,491	—	—	12,998

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。
 3 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成16年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

現金及び預貯金の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高(百万円)
現金	964
預貯金	226,339
(郵便振替・郵便貯金)	(1,754)
(当座預金)	(1,879)
(普通預金)	(59,873)
(通知預金)	(44,560)
(定期預金)	(62,881)
(譲渡性預金)	(34,876)
(別段預金)	(20,514)
計	227,304

② 買現先勘定

買現先勘定の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高(百万円)
コマーシャルペーパー	3,999
計	3,999

③ 買入金銭債権

買入金銭債権の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高(百万円)
コマーシャルペーパー	35,215
貸付債権信託受益権	7,594
小口債権	20
その他買入金銭債権	5
計	42,834

④ 金銭の信託

金銭の信託の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高(百万円)
指定金銭信託	3,059
特定金外信託	24,662
計	27,721

⑤ 有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	106,936	134,751	—	60,892	—	△3,360	177,434
地方債	461,118	10,426	—	83,871	—	△8,795	378,877
社債	1,200,641	350,720	—	287,399	—	△29,214	1,234,747
株式	1,436,260	58,705	—	111,952	1,220	562,217	1,944,010
外国証券	821,127	419,310	—	309,160	286	△32,260	898,731
その他の証券	71,508	444,209	—	433,795	3	5,730	87,650
計	4,097,594	1,418,123	—	1,287,072	1,511	494,317	4,721,452

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数 (株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器	231,864,206	492,435	25.33
電気機器	214,081,922	240,231	12.36
金融保険業	217,005,109	214,772	11.05
商業	230,867,920	201,260	10.35
化学	203,096,533	191,909	9.87
陸運業	143,735,452	87,295	4.49
建設業	133,371,643	79,822	4.11
その他製品	45,538,893	57,021	2.93
海運業	123,465,048	52,576	2.71
機械	62,646,390	41,289	2.12
その他	488,383,130	285,396	14.68
計	2,094,056,246	1,944,010	100.00

(注) 1 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

⑥ 貸付金

イ 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高(百万円)	構成比(%)	当期末残高(百万円)	構成比(%)
担保貸付	34,256	4.78	28,001	3.76
有価証券担保貸付	(2,557)	(0.36)	(2,859)	(0.39)
不動産・動産・財団担保貸付	(30,103)	(4.20)	(23,948)	(3.21)
指名債権担保貸付	(1,595)	(0.22)	(1,193)	(0.16)
保証貸付	268,376	37.45	295,779	39.68
信用貸付	380,809	53.15	391,247	52.49
その他	10,658	1.49	10,555	1.42
一般貸付計	694,101	96.87	725,584	97.35
約款貸付	22,441	3.13	19,749	2.65
合計	716,542	100.00	745,334	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(121,800)	(17.00)	(116,800)	(15.67)

ロ 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	当期増減(△)額(百万円)
農林・水産業	169	352	183
鉱業	5,268	1,069	△4,199
建設業	10,212	9,813	△398
製造業	41,619	43,676	2,057
卸・小売業	31,316	44,199	12,883
金融・保険業	206,456	198,178	△8,277
不動産業	28,596	24,961	△3,635
情報通信業	500	3,162	2,662
運輸業	11,549	15,312	3,763
電気・ガス・水道・熱供給業	11,871	9,397	△2,473
サービス業等	56,219	60,157	3,938
その他	286,959	311,817	24,858
(うち個人住宅・消費者ローン)	(269,646)	(294,101)	(24,455)
計	690,737	722,099	31,361
公共団体	—	—	—
公社・公団	3,364	3,485	120
約款貸付	22,441	19,749	△2,691
合計	716,542	745,334	28,791

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

⑦ その他資産

イ 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの(ただし、代理店手数料を差引いた正味)を示しております。

平成16年3月31日現在における未収保険料及び代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	521	893	211	167	—	512	2,306
代理店貸	12,736	3,547	18,496	22,613	—	11,838	69,232
計	13,258	4,440	18,708	22,781	—	12,350	71,539

(注) 停滞期間 = $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料} - \text{諸返戻金} - \text{代理店手数料)}} = 0.61\text{カ月}$

ロ 外国代理店貸 1,613百万円

外国代理店が管理する当社勘定残高を示す勘定であります。

ハ 共同保険貸 7,749百万円

当社が共同保険の幹事会社として立替払いした同業他社の保険金のうち、未回収額を示す勘定であります。

ニ 再保険貸 61,156百万円

当社と国内の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未回収額を示す勘定であります。

ホ 外国再保険貸 17,369百万円

当社と外国所在の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未回収額を示す勘定であります。

ヘ 地震保険預託金 53,993百万円

地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

ト 仮払金 33,376百万円

帰属する勘定科目が未定の支払及び内払的性質の支払金であって、その主なものは自動車及び自動車損害賠償責任保険の保険金一括払に係る支払分25,393百万円であります。

⑧ 支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)
有価証券	—	—
不動産・動産・財団	—	—
指名債権	—	—
保証	—	—
信用	45,771	24,264
その他	—	—
計	45,771	24,264

⑨ 保険契約準備金

イ 支払備金 432,167百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

ロ 責任準備金 4,079,681百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	36,500	1,014,391	(142,691)	1,050,891
海上	18,806	72,440	(47,012)	91,246
傷害	33,231	2,007,672	(72,566)	2,040,904
自動車	206,952	274,617	(84,911)	481,569
自動車損害賠償責任	39,252	254,626	(—)	293,879
その他	97,423	455,932	(94,911)	553,355
計	432,167	4,079,681	(442,093)	4,511,848

⑩ その他負債

イ 共同保険借 8,849百万円

当社が共同保険の幹事会社として収納した同業他社分の保険料のうち未払額を示す勘定であります。

ロ 再保険借 54,060百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる未払額を示す勘定であります。

ハ 外国再保険借 22,731百万円

当社と外国所在の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未払額を示す勘定であります。

ニ 仮受金 22,034百万円

帰属する勘定科目が未定の受入金及び内入的性質を有する受入金であって、その主なものは自動車損害賠償責任保険の次年度以降に危険の開始する契約の保険料10,994百万円であります。

⑪ 支払承諾

支払承諾の残高内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高		当期末残高	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
融資に係る保証	—	—	—	—
社債等に係る保証	6	35,306	2	14,193
資産の流動化に係る保証	3	10,464	3	10,070
計	9	45,771	5	24,264

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	4月1日から4か月以内
株主名簿閉鎖の期間	特に定款上規定なし
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	株券喪失登録の申請に係る手数料として別途定める金額
单元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、
http://www.ms-ins.com/ir/bs_pl/index.html において提供いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書の訂正報告書 平成15年5月1日 関東財務局長に提出
(第86期中)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 平成15年6月27日 関東財務局長に提出
事業年度(第86期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成15年7月23日 関東財務局長に提出
事業年度(第86期)(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書 平成15年12月24日 関東財務局長に提出
(第87期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日) 平成15年4月11日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日) 平成15年5月13日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日) 平成15年6月12日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日) 平成15年7月10日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日) 平成15年7月10日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日) 平成15年8月12日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日) 平成15年9月11日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日) 平成15年10月10日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日) 平成15年11月14日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日) 平成15年12月12日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日) 平成16年1月14日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日) 平成16年2月13日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日) 平成16年3月11日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日) 平成16年4月14日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日) 平成16年5月13日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日) 平成16年6月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井住友海上火災保険株式会社

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 勉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 孝 昭 印

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けている。

会社と私ども監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三井住友海上火災保険株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 勉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井住友海上火災保険株式会社

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 勉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 孝 昭 印

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けている。

会社と私ども監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三井住友海上火災保険株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 勉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。